

平成27年度少子化対策関係事業一覧 ※第3次岐阜県少子化対策基本計画の施策ごとに分類

所管課	事業名	新規 拡充	事業内容	予算額 (千円)	備 考
<b>I 結婚したい人が結婚できる岐阜県づくり</b>					
<b>I - (1) 結婚・出産・子育てに夢を持てる社会づくり</b>					
女性の活躍推進課	ぎふっこ応援ポジティブキャンペーン事業費	新規	結婚・妊娠・出産・子育てなどライフステージに応じた支援施策を各種広報媒体を活用して継続的に情報発信する。	16,080	地域少子化対策強化交付金
子育て支援課	ライフプランを考える啓発プロジェクト事業費	拡充	人生の早い時期において、就労・結婚・出産・子育て等の人生設計を前向きに考えてもらえるよう、若者（大学生・高校生）向けに啓発する。 ・啓発冊子作成配布 2,430 ・大学生向けセミナー 2,082	4,512	地域少子化対策強化交付金
子育て支援課	地域子育て支援推進事業費補助金		地域における子育て支援の充実と虐待の未然防止を図るため。育児不安を抱える親を対象とした親教育プログラム（ノーバディーズ・パーフェクト・プログラム）を実施する市町村に対する助成 ・補助率：県1/2、市町村1/2	1,250	
保健医療課	双子等妊娠期サポート事業費		双子等妊娠中の妊婦とその家族が安心・安全な妊娠、出産、育児期を迎えることが出来る様、多胎児プレパママ教室を開催する。	600	
女性の活躍推進課	「家族の日、家族の週間」の普及啓発		内閣府が実施している「家族の日、家族の週間」について、リーフレットの配布などを通じて広報するとともに、家族や地域のきずなの大切さについて普及啓発を行う。	0	※国事業との連携 【ゼロ予算】
私学振興・青少年課	「家庭の日」の普及啓発		条例で規定する「家庭の日」（毎月第3日曜日）の普及啓発を目的として、県内の小中学生を対象とした啓発図画・ポスターの募集を行うとともに、1月の普及実践協調月間に合わせて「わが家わが町家庭の日発表会」を開催する。	0	※（公社）岐阜県青少年育成県民会議との連携 【ゼロ予算】
<b>I - (2) 若者の自立支援</b>					
労働雇用課	総合人材チャレンジセンター事業費		県内3ヶ所において「岐阜県総合人材チャレンジセンター」を設置・運営し、若年者から中高年者をはじめ、就職をしたいと考えている子育て中の女性の再就職支援など、きめ細かな就職支援を行うとともに、中小企業の人材確保を支援するなど、総合的な就業支援を行う。	119,400	
労働雇用課	地域しごと支援センター事業費	新規	しごと情報や生活情報を一元的に収集・提供する「岐阜県地域しごと支援センター」を設置・運営。全国移住促進センターや清流の国ぎふ移住・交流センター等と連携し、大都市圏での就職説明会の開催などにより、県内への若年人材の還流、定着を支援する。	50,000	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金
労働雇用課	岐阜県インターンシップ推進協議会運営費		会員・受入れ企業の開拓、会員校の開拓、広報活動、マッチング支援、実施状況調査等を通じ、県内企業の人材確保及び若年者の就労意識の醸成を支援する。	3,868	

所管課	事業名	新規 拡充	事業内容	予算額 (千円)	備 考
学校支援課	高校生インターンシップ推進事業費		産業界と連携し、インターンシップの充実を図ることによって、生徒に職業観、勤労観を身に付けさせ、進路選択能力を育成する。 ○高校生が一定期間、企業や商店で就業体験をすることで、働くことの意義や将来の生き方、進路について考え、働くことに対する望ましい勤労観、職業観を育成することを目的とする。 ・実施対象校 63校（全県立高校） ・期間 専門高校等：3～5日間、普通高校：3日間程度 （生徒の賠償責任保険料）	2,377	
労働雇用課	地域若者サポートステーション事業費		ニート状態にある若年無業者の職業的自立を支援するため、若者の個々の状況に応じた心理・精神面でのカウンセリング、職業意識の啓発のための各種セミナーなどを実施する。	9,599	H27は拠点の移転に伴い予算増
労働雇用課	若年者地域雇用推進事業 （委託事業費（地域人づくり事業分））		県内・県外に進学した学卒未就職者を対象に、県内企業でのOJTと企業ニーズを反映したOFF-JTを実施し、就職に向けたサポート、アドバイス等を行うことにより、企業で必要とされる人材を育成し、若年者の県内企業への正規雇用を促進する。	51,463	緊急雇用創出事業臨時特例基金 H27をもって終了
労働雇用課	地域人づくり事業（処遇改善プロセス）		県内民間企業等が人材育成、経営力改善、販路拡大等に取り組むことにより、処遇改善の原資を生み出し、主として、若者（39歳以下）、女性の処遇改善（非正規社員の正社員化、賃金の引き上げ、職場定着化支援）を図る事業を県や市が県内民間企業等に委託、補助で実施する。	273,554	緊急雇用創出事業臨時特例基金 H27をもって終了
産業技術課	社会人講師派遣合同交流会 （産業人材育成連携基盤構築事業費）		工業高校生のモノづくりに対する意欲及び技能の向上を目的として、熟練技能者から専門技術・技能を学ぶ実習。	1,300	
新産業振興課	成長産業・モノづくり若手人材育成事業費	拡充	将来の県内モノづくり産業、特に成長産業を担う若手人材を育成するため、高校生を対象に最先端技術等を体感できる機会を提供し、生徒の技術力向上ならびに就職意欲の喚起を図る。 ・航空宇宙産業セミナー／企業見学 480名 ・航空機製造技術体験研修 48名	3,827	
学校支援課	専門高校生地域産業連携推進事業費		次代の本県産業を担う若者育成のため、「地域課題の解決」「ものづくり」「ひとづくり」を視点に、地域と連携した実践活動に取り組み、地域に根ざした産業人を育成。 ・実施校 西濃、中濃地区の専門高校8校	4,700	
学校支援課	キャリア教育・就職指導総合支援事業費		高校生の社会的自立を促し、望ましい勤労観・職業観の育成を図るキャリア教育に関する支援体制を構築するため、キャリア教育に関する専門知識を持ったキャリア教育アドバイザーを、普通科高等学校を中心に希望校（16校程度）に配置し支援することで、県立高等学校におけるキャリア教育、就職指導を計画的、組織的に推進する。 また、喫緊に課題を抱える高等学校（2校程度）を指定し、学校外の専門人材や施設を積極的に活用することで社会人としての生活を送るための基礎的な知識・技能に関する学習機会を充実させることや、教育課程の運用に関する研究を実施する。	38,991	
I - (3) 産業の育成及び雇用の創出					
企業誘致課	企業立地促進法基本計画推進事業費		地域の特性・強みを生かした企業立地促進を通じて、地域経済の活性化を目指し、市町村と県が一層の連携を図って取り組む。 ○事業内容 ・きめ細かな企業訪問活動 ・ワンストップサービスの実施・市町村との連携強化	1,634	

所管課	事業名	新規 拡充	事業内容	予算額 (千円)	備 考
企業誘致課	企業立地促進事業補助金	拡充	<p>企業の立地を推進するため、知識産業、コールセンター、一般製造業等の事業所・研究所の設置に係る初期投下固定資産取得費に対し補助を行う。</p> <p>○事業効果 税収の増加、雇用機会の増大、県民所得の向上による地域経済の活性化</p> <p>○補助内容 土地、建物及び償却資産取得費の1/10または事業所賃借料、通信回線使用料の1/2及び新規地元雇用者1人あたり30万円</p> <p>○補助限度額 10億円（ただし、成長産業等・県営工業団地以外は5億円）</p> <p>・中小企業の移転・拡充に対応するため、中小企業枠を新たに創設 初期投資額要件を「10億円以上」から「5億円以上」に引き下げ</p>	2,013,352	拡充分の予算措置はH28年度以降
企業誘致課	大規模空き工場企業誘致補助金	新規	<p>大規模工場の撤退や閉鎖による県経済、雇用、県民生活等への多大な影響に対応するため、雇用創出力の大きい企業を当該空き工場に誘致し、新たな産業の創出を支援する。</p> <p>○補助対象 閉鎖した大規模工場（工場の敷地面積5ha以上かつ延床面積4ha以上）の土地、建物等を閉鎖から5年以内に取得し、当該建物を利活用して、新たに製造業等の事業所を設置し、新規雇用が100人以上のもの</p> <p>○補助内容 土地、建物及び償却資産取得費の1/10</p> <p>○補助限度額 10億円</p>	100,000	
企業誘致課	本社機能移転推進事業補助金	新規	<p>企業が本社機能を県内へ移転した際、本社設置にかかる事務所の賃借料及び初期投下固定資産取得費に対して助成する制度を新たに創設。</p> <p>○本社機能移転推進事業補助金</p> <p>①建物を賃借する場合 ・事務所賃料の1/2、補助限度額 3億円（通算60ヶ月以内）</p> <p>②土地、建物及び償却資産を取得する場合 ・初期投下固定資産取得費の1/10、補助限度額 5億円</p>	0	制度の創設 予算は企業立地促進事業補助金で対応
農業経営課	岐阜県就農支援センター運営費	拡充	岐阜県就農支援センターにおいて、本県で開発した独立ポット耕栽培による冬春トマトの新規就農者を年間4名育成する。	27,653	
農業経営課	意欲ある新規就農者育成・定着支援事業費	拡充	<p>県内外での就農相談会や就農希望者を対象とした就農に向けた基礎研修を実施。</p> <p>○就農相談会の実施</p> <p>○就農研修の実施 農業やる気発掘夜間ゼミ、農業で夢再発見研修、経営力アップセミナー、跡継ぎ講座等</p>	6,024	
森林整備課	きこり養成塾支援事業費補助金		<p>実践的な研修を通じて、林業の新規就業者を早期に即戦力となる人材に養成するとともに、林業事業者が必要とする安全な林業技術を有する森林技術者を養成・確保する事業に対して補助する。</p> <p>・事業主体 (一社)岐阜県森林施業協会</p> <p>・研修メニュー 基本技術研修、伐採・搬出技術研修、技術向上研修等</p> <p>・補助率 1/2以内</p>	18,723	
森林整備課	林業就業者養成促進事業費		<p>○農林高校生を対象に、林業という仕事を理解し、関心を高めるため、地域の林業事業者等と連携して林業体験活動を実施する。</p> <p>○木材生産の低コスト化を推進するため、高性能林業機械の導入を目指す林業事業者を対象に、高性能林業機械オペレーター養成研修を実施する。</p>	1,642	
森林整備課	山しごとインターンシップ事業費		<p>将来の林業の担い手を確保するため、農林高校生等を対象に林業事業者における職場体験（インターンシップ）を実施する。</p> <p>・内容 林業事業者で2泊3日程度のインターンシップを4回開催する。 県内にある5つの農林高校等が対象（計20名）</p>	2,000	
森林整備課	緑の青年就業準備給付金事業費		<p>林業への就業に向け県立森林文化アカデミー等において必要な知識の習得等を行う若者に対して、安心して専念できるよう給付金を交付する。</p> <p>・給付対象 林業担い手研修機関等で研修を受ける45歳未満のもの</p> <p>・給付金額 150万円/年（最長2年）</p>	49,964	

所管課	事業名	新規 拡充	事業内容	予算額 (千円)	備 考
森林整備課	林業労働力確保支援センター事業費補助金		林業の担い手である森林技術者の育成・確保を図るため、将来の作業班のリーダーとなり得る者を対象に、岐阜県労働力支援センターが実施する林業就業者リーダー養成研修に要する経費に対し補助を行う。	1,556	
森林整備課	林業労働力確保支援事業費補助金	新規	林業労働力の確保を目的にして、林業事業者が森林技術者を雇用するうえで必要となる社会保険料の一部を助成する。 ・補助率 2/10以内 ・対象者 45歳以下の森林技術者を新規で雇用した林業事業者	1,485	
I - (4) 結婚を望む人への支援					
子育て支援課	結婚支援事業費	拡充	非婚化・晩婚化傾向の改善に向けて、結婚を考えながらも出会いの機会が少ない独身男女に出会いの場を提供する。 ○ぎふ婚活サポートプロジェクト（コンサポ・ぎふ）のサポートセンター運営 ・民間事業者のノウハウ等を活用しイベント充実・増加を促進 ・市町村実施イベントもサポート 【新規】県外女性を対象とした婚活ツアー実施 ○婚活予備校（独身者向けセミナー）の開催 ・結婚を希望する独身者を対象にコミュニケーション能力アップセミナーを開催	26,000	うち地域少子化対策強化交付金：1,783千円
子育て支援課	結婚支援関連システム保守管理費		市町村の結婚相談所会員情報検索システム及びぎふ婚活サポートプロジェクトウェブサイトの運用保守 ・緊急雇用基金を活用しH26整備 ・契約予定期間 H27.2月～5年間（債務負担行為設定済）	4,310	
子育て支援課	ぎふ広域結婚相談支援事業費	新規	市町村等が運営する結婚相談所の広域的なマッチング支援等を実施するため広域結婚相談支援センターを開設・運営する。 ○広域結婚相談支援センターの開設・運営 ・各相談所の広域なお見合いサポート ・ネットワークのPR ・お見合い、成婚へのノウハウ提供とアフターフォロー ○相談員を対象とした研修会、連携会議の実施 ○婚活サポーター活用	16,500	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金
II 子どもを安心して生み育てることができる岐阜県づくり					
II - 1 妊産婦や子どもの保健・医療体制の充実					
II - 1 - (1) 切れ目ない妊産婦や乳幼児への保健・医療体制の充実					
保健医療課	不妊治療相談事業費		岐阜県不妊相談センターや各保健所の不妊相談窓口において、不妊治療に関する様々な悩みや相談に適切に対応していくとともに、出張相談会や週末相談会を行う。 ○不妊相談センター ・週3日設置 10:00～12:00、13:00～16:00 ・専門相談員、専門医師による不妊相談の実施 ・不妊に関する情報提供 ・不妊治療者交流会 ・出張相談会、週末相談会 ○各保健所における不妊相談窓口 ○不妊治療者支援委員会	3,008	
保健医療課	不妊治療助成事業費		特定不妊治療費の助成 ・医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる夫婦の特定不妊治療に要する費用の一部を助成し、不妊治療の経済的負担を軽減する。	352,000	
保健医療課	一般不妊治療（人工授精）助成事業費補助金	新規	特定不妊治療の前段階に行われる保険適用外である人工授精に対し助成を実施。 ・単年度5万円、通算2年を上限に市町村が助成金を交付した場合に経費の1/2を助成。	20,000	ぎふっこ応援基金

所管課	事業名	新規 拡充	事業内容	予算額 (千円)	備 考
保健医療課	男性不妊治療助成事業費	新規	特定不妊治療に至る過程の一環として行われる保険適用外である男性不妊治療に対する助成を実施。 ・1回5万円を上限に、経費の1/2を上乗せで助成。	2,600	ぎふっこ応援基金
保健医療課	母と子の健康サポート支援事業 (母子行政等指導費)		○母と子の健康サポート支援事業(訪問指導事業) ・医療機関において支援の必要性が認められた母子及び長期療養児等について家庭訪問等により支援 ○母と子の健康サポート支援強化事業(関係機関連携強化事業) ・保健所における、医療機関、市町村、療育機関等関係機関との連携会議実施 ○母子保健従事者人材育成事業 ・市町村等地域の母子保健従事者を対象に研修会を開催	1,619	
保健医療課	双子等妊娠期サポート事業費【再掲】		双子等妊娠中の妊婦とその家族が安心・安全な妊娠、出産、育児期を迎えることが出来る様、多胎児プレパママ教室を開催する。	【再掲】 600	
保健医療課	産科医療機関確保事業費補助金		分娩取扱いを取り止める医療機関が増える中、地域で唯一の分娩機関に対して、必要な産科医師を確保し、妊婦が安心して出産できる環境の整備を進める。 ・補助先 郡上市民病院、下呂温泉病院 ・補助内容 人件費(報酬、給料、法定福利費等)	21,332	
保健医療課	産科医療機関確保事業費補助金 (公共)		分娩取扱いを取り止める医療機関が増える中、地域で唯一の分娩機関に対して、必要な産科医師を確保し、妊婦が安心して出産できる環境の整備を進める。 ・補助先 郡上市民病院 ・補助内容 医療機器設備整備	8,233	
保健医療課	周産期医療対策事業費		周産期医療体制の検証や、周産期医療従事者の医療水準の維持・向上のため、周産期医療協議会を開催し、周産期医療体制の現状分析などを行い、円滑で確実な妊婦搬送体制の充実を図る。 ○周産期医療協議会の開催 ○周産期医療関連調査・研究 ○周産期医療関係者研修	696	
保健医療課	周産期母子医療センター等推進事業費		妊婦、新生児の搬送依頼に24時間体制で対応するため、平成20年2月に整備した地域の拠点となる三次周産期医療機関での受入体制について引き続き充実、強化を進める。 ○地域周産期母子医療センター等連絡システム委託 ・委託先 地域周産期母子医療センター3病院(長良医療センター、大垣市民病院、高山赤十字病院) 周産期医療支援病院2病院(岐阜大学医学部附属病院、岐阜市民病院)	35,500	
保健医療課	総合周産期母子医療センター運営事業費補助金		総合周産期母子医療センターとして、リスクの高い妊婦や新生児を受け入れ、適切な治療を行う体制を維持するために必要な財政支援を行う。 ○補助先：岐阜県総合医療センター ○補助対象 ・母体・胎児集中治療室(MFICU)運営費(6床) ・母胎救命に必要な診療科との連携強化 産科と連携して対応する診療科の運営費 ・母胎搬送受入促進 24時間体制で救急搬送の受入や分娩に対応するための近隣医療機関の医師の協力に係る人件費 ○補助率：国1/3、県(基金)1/3	18,033	
保健医療課	地域周産期母子医療センター運営事業費補助金		地域周産期母子医療センターとして、リスクの高い妊婦や新生児を受け入れ、適切な治療を行う体制を維持するために必要な財政支援を行う。 ○補助先：大垣市民病院、県立多治見病院、高山赤十字病院 ○補助対象：新生児特定集中治療室(NICU)、継続治療室(GCU)の運営費 ・大垣市民病院(NICU 12床、GCU12床) ・多治見病院(NICU 9床、GCU 11床) ・高山赤十字病院(NICU 10床) ○補助率：国1/3 県(基金)1/3	74,480	

所管課	事業名	新規 拡充	事業内容	予算額 (千円)	備 考
保健医療課	小児医療施設・周産期医療施設設備整備事業費補助金		飛騨圏域において唯一の三次周産期医療機関である高山赤十字病院の新生児医療・周産期医療の機器整備に必要な財政支援を行う。 ○補助先：高山赤十字病院 ○補助内容：新生児医療・周産期医療施設に必要な医療機器等 ○補助率：国1/3 県(基金) 1/3	4,392	
保健医療課	地域周産期医療体制強化事業		周産期医療機関等に従事する医師・助産師・看護師等を対象に新生児蘇生法講習会を開催し、マスクとバック等による正しい新生児蘇生技術を習得させることで、児の救命と重篤な障害を回避する。 ○新生児蘇生法講習会の開催 開催場所：総合及び地域周産期母子医療センター ○新生児蘇生法専門コースインストラクターの養成	1,412	
保健医療課	地域療育支援施設運営事業補助金		N I C U や G C U に長期入院している又は同等の病状を有する気管切開異常の呼吸管理を必要とする小児について、在宅療養等との間に中間施設を設置することで、N I C U 等の満床の解消を図るとともに在宅療養等の円滑な移行促進を図る。 ・病床の稼働に係る人件費、運営に係る材料費等を助成	1,455	
保健医療課	日中一時支援事業補助金		在宅に移行したN I C U 等長期入院児等を保護者の要請に応じて一時的に受入れ、在宅医療中の定期的医学管理及び保護者の労力の一時支援を行う。 ・病床の稼働に係る人件費、運営に係る材料費等を助成	695	
保健医療課	先天性代謝異常等検査費		放置すると子どもの発達に障がいをもたらす恐れがある先天性代謝異常等の検査事業を実施し、早期発見・早期療養に向けた取組を進める。 ・先天性代謝異常等検査 タンドムマス法による検査を実施 ・胆道閉鎖症検査支援	51,213	
地域医療推進課	医師確保対策推進事業費		地域医療の確保対策等を検討する会議を開催するとともに、臨床研修医の研修を保健所で受け入れて、医師の県内定着を促進する。	1,025	
地域医療推進課	岐阜県医学生修学資金貸付金		将来、県内の医療機関において勤務し、地域医療に貢献する意思のある医学生に対して、岐阜県医学生修学資金（第1種・第2種）の貸付けを行う。医師免許取得後に一定期間県内の医療機関で勤務を行った場合は、その返還を免除する。 ○事業内容 第1種 対象：岐阜大学医学部地域枠入学者及び在学者 人数：新規28人、継続126人 第2種 対象：岐阜大学医学部在学者及び高等学校在学時に県内居住者で他県の大学医学部に入学及び在籍する者 人数：新規10人、継続51人	348,410	地域医療介護総合確保基金
地域医療推進課	医師派遣支援事業費		医師確保が困難な医療機関へ医師派遣を行う医療機関に対して逸失利益相当額の補助を実施する。 ○事業内容 補助先：2か所（予定） 派遣数：10名（予定） 基準額：医師派遣一人当たり1,250千円/月	41,250	地域医療介護総合確保基金

所管課	事業名	新規 拡充	事業内容	予算額 (千円)	備 考
地域医療 推進課	医師育成・確保コンソーシアム事業費補助 金		医師の県内定着と育成を図ることを目的に設立した岐阜県医師育成・確保コンソーシアム（岐阜県における「地域医療支援センター」）の運営に対し補助を実施する。  ○事業内容 初期臨床研修医の教育研修事業 後期臨床研修医等のキャリアアップ及び医師派遣事業 医師育成・確保コンソーシアム運営事業	45,810	地域医療再生臨時特例基金 地域医療介護総合確保基金
地域医療 推進課	ドクターバンク事業費（地域医療確保事業 費）		医療資源の有効活用と医師確保のための環境整備を図るため、全国の就業斡旋を希望する医師や県内の医療機関の求人にきめ細やかに応えるドクターバンクを県医師会において設置・運営する。  ○事業内容 求人者からの求人票の受付・登録、求職者からの求職票の受付・登録 求人・求職情報等のDB化及びHPでの情報提供、県との密接な情報共有 普及啓発等	0	【ゼロ予算】県医師会で継続
地域医療 推進課	医師確保広報事業費		県内医療機関の施設概要及び医師の求人情報等を県内外を問わず多くの医師や医学生に提供することで、医師の就業を促進する。  ○事業内容 医師確保サイトへの掲載及び運営 医師及び医学生に対する就業啓発	1,500	地域医療再生臨時特例基金
地域医療 推進課	地域医療確保事業費補助金		市町村（市町村立病院及び一部事務組合を含む。）が主体となって地域の特性に応じて行う地域医療確保対策に対し補助を実施する。  ○事業内容 補助率：10/10 基準額：1市町村当たりの上限10,000千円	96,039	地域医療再生臨時特例基金
地域医療 推進課	産科医等育成・確保支援事業費補助金		産科医等を確保するための手段として分娩手当を支給している医療機関に対し補助を実施する。  ○事業内容 産科医等確保支援事業：基準額→1分娩当たり10千円 産科医等育成支援事業：基準額→研修医1人/月当たり50千円 新生児医療担当医確保支援事業：基準額→新生児1人あたり10千円 帝王切開術待機医師確保事業：基準額→1帝王切開術1人あたり5千円	44,000	地域医療介護総合確保基金 H26.12月補正に新規事業として立ち上げ
地域医療 推進課	臨床研修医確保対策費		県内の臨床研修医を増加させるため、医学生に対して臨床研修プログラム等を説明する合同説明会を開催するとともに、県内の臨床研修病院等で構成される臨床研修病院協議会を開催する。  ○事業内容 県内臨床研修病院合同説明会の開催 開催時期：H27秋（予定） 開催場所：岐阜市内 対象者：県内外の医学生（主として4、5年生） 臨床研修病院協議会の開催による臨床研修医確保対策の検討	1,900	一部、地域医療介護総合確保基金
地域医療 推進課	医学生セミナー開催事業費		県内外の医学生を対象に地域の医療現場を体験できるセミナーを開催し、地域医療に理解を持った医師を早期段階で養成し、卒業後の県内定着を促進する。  ○研修内容 県内医療機関を訪問し、地域医療の実際を体験 各医療機関における診療等活動を体験 宿泊しながら研修先の医師との意見交換を実施	850	地域医療介護総合確保基金

所管課	事業名	新規 拡充	事業内容	予算額 (千円)	備 考
地域医療 推進課	産科等医師不足診療科対策事業費	新規	医学生及び研修医を対象とした、医師不足診療科の魅力や遣り甲斐を伝える講習会の開催や、実技体験研修に必要なとなる設備整備等を実施 ○事業内容 ・教育的な研修会の定期開催 ・実習形式の研修に必要な医療機器の購入	32,000	地域医療介護総合確保基金
地域医療 推進課	特定診療科医師確保研修資金貸付金	新規	将来県内で医師不足診療科の専門医として勤務する意思のある研修医に対して、研修資金の貸付を行う ○貸付内容 定員：10名、貸付金：120万円/年、貸付期間：最大3年間 専門医資格取得後に一定期間県内医療機関が専門医として勤務した場合は、返還を免除	12,000	地域医療介護総合確保基金
地域医療 推進課	女性医師等就労支援事業費		出産・育児及び離職後の再就職に不安を抱える女性医師等が相談できる窓口の設置等により、女性医師等の離職防止・再就職を促進する。 ○事業内容 相談窓口の設置及び相談員の養成 就労環境整備等に関する講演会の開催等 勤務環境の実態調査・分析 等	4,106	地域医療再生臨時特例基金
地域医療 推進課	女性医師再就業支援研修事業費		結婚・出産・子育て等を機に離職した県内女性医師の現場復帰への不安を解消するために研修を実施し、女性医師の就業を支援する。 ○事業内容 独法病院（県病院）での臨床復帰研修の実施 対象者：結婚等を機に離職した県内在住の女性医師で、研修後県内医療機関への就業を希望する者 対象人数：3名程度 研修場所：独法病院（県病院） 研修期間：最長3ヶ月 研修内容：女性医師が専門とする診療科での臨床を中心とした研修	0	【ゼロ予算】
地域医療 推進課	女性医師等就労環境改善事業費補助金		女性医師等の離職防止や再就業の促進を図るため、仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行う病院に対し補助を実施する。 ○事業内容 補助率：1/2（事業者1/2） 基準額：1ヶ所当たり11,140千円 対象：就労環境改善、復職研修実施	21,951	地域医療介護総合確保基金
地域医療 推進課	臨床研修医県内就業推進強化事業費		県外医学生の県内病院への就業を促進するため、民間企業が主催する臨床研修病院合同説明会に「岐阜県病院群」として出展する。 ○説明会概要 主催者：（株）メディカル・プリンシプル社 開催場所：東京及び大阪	12,275	地域医療再生臨時特例基金
医療整備 課	病院内保育所運営費補助金		医療従事者の離職防止及び再就業促進のため、乳児等の保育所を設置する医療施設に対する専任職員の人件費を補助する。 ○補助基準 ・A型 保育士2人以上、児童4人以上、保育時間8時間以上 19施設 ・B型 保育士4人以上、児童10人以上、保育時間10時間以上 8施設 ・B型特例 保育士10人以上、児童30人以上、保育時間10時間以上 1施設 ○補助先：28施設 ○補助率：基金2/3	75,908	地域医療介護総合確保基金

所管課	事業名	新規 拡充	事業内容	予算額 (千円)	備 考
医療整備課	病院内保育所運営費補助金（公的施設分）		医療従事者の離職防止及び再就業促進のため、乳児等の保育所を設置する公的医療施設に対する専任職員の人件費を補助する。（H18三位一体改革による税源移譲80%） ○補助基準 ・ A型 保育士2人以上、児童4人以上、保育時間8時間以上 3施設 ・ B型 保育士4人以上、児童10人以上、保育時間10時間以上 2施設 ○補助先：5施設 ○補助率：県2/3	9,080	
医療整備課	病院内保育所運営費補助金（自治体立分）		医療従事者の離職防止及び再就業促進のため、乳児等の保育所を設置する自治体立医療施設に対する専任職員の人件費を補助する。 ○補助基準 ・ A型 保育士2人以上、児童4人以上、保育時間8時間以上 3施設 ・ B型 保育士4人以上、児童10人以上、保育時間10時間以上 4施設 ・ B型特例 保育士10人以上、児童30人以上、保育時間10時間以上 1施設 ○補助先：8施設 ○補助率：県1/3	11,907	
医療整備課	病院内保育所夜間運営費補助金		医療従事者の離職防止及び再就業を支援するため、通常保育の運営に加えて医療従事者の夜勤等に対応できる時間延長型保育に対して補助する。 ○補助基準 ・ 1日の開所時間が11時間を越える施設で21時以降または16時間以上開所している施設 ・ 実施日数は年間48日以上 ○補助先：公的施設ほか ○補助率：県1/3	623	
医療整備課	病院内保育所施設整備事業費補助金		病院内保育所の施設整備に対する補助を行う。 ・ H27年度は該当なし	0	地域医療介護総合確保基金
医療整備課	ナースセンター事業費		結婚や出産、子育てを機に離職した看護職員の再就業を促進するため、「ナースバンク」による就業相談、職業紹介を行う。 ○再就業相談無料職業紹介（ナースバンク） ・ 就業に関する無料相談 【拡充内容】東濃圏域にナースバンクのサテライト設置 ○充実に向けた新たな取り組み（ゼロ予算） ・ 再就業研修施設の開拓 ・ 働きやすい職場情報の提供 ・ ぐらしと県政による情報提供	21,988	地域医療介護総合確保基金 （拡充分のみ）
医療整備課	看護職員短時間勤務等導入支援事業費		看護職員が働き続けられるよう多様な勤務形態や勤務環境改善への各医療機関の取組の促進を図る。 ○総合相談窓口の設置 ○アドバイザーの派遣	2,289	地域医療介護総合確保基金
医療整備課	看護補助者活用推進事業費		看護管理者等に対し看護補助者の活用等看護サービス管理能力の向上のための研修を実施する。（研修等で看護師と看護補助者との業務分担が明確になり、看護師の負担軽減を図る。）	504	地域医療介護総合確保基金
医療整備課	医療勤務環境改善支援センター事業費		医師、看護職員等の勤務環境改善の促進を図るため、各医療機関が計画的に勤務環境改善に向けた取組を行う仕組みを創設するとともに、この取組を行う医療機関に対し総合的な支援を行う。	4,144	地域医療介護総合確保基金

所管課	事業名	新規 拡充	事業内容	予算額 (千円)	備 考
医療整備課	小児救急医療確保調整事業費		小児救急医療は、地域全体で支えていく必要があるため、二次医療圏ごとに小児救急医療協議会を設置し、それぞれの地域における小児救急医療体制の確保、調整を実施する。(既定事務費対応) ○協議会構成関係機関 ・県協議会：県医師会、県医師会救急医療機関代表、地域小児救急医療協議会代表、県小児科医会代表、学識経験者、消防機関の代表、行政機関の代表 ・地域協議会：各地域医師会、主要な病院、消防機関、保健所、市町村、保護者の代表	0	既定事務費対応
医療整備課	小児救急医療拠点病院運営費補助金		入院加療を必要とする小児重症救急患者の医療を確保するため、小児初期救急センター、在宅当番医等の初期救急医療施設との連携して対応する、小児救急医療拠点病院の運営を助成 ○小児救急医療拠点病院指定状況 ・岐阜県総合医療センター、大垣市民病院、県立多治見病院、高山赤十字病院 ○補助率：県10/10 【拡充内容】 H17～：2病院 → H22～：4病院	117,260	地域医療介護総合確保基金
医療整備課	小児救急医療電話相談事業		軽症な小児救急患者が、本来重篤救急患者を診療すべき救命救急センターを受診するなどの、不要不急な受診抑制対策として、休日・夜間の子どもの急病・けがへの対処方法の相談に応じる「小児救急電話相談事業」を実施。 ・平成17年度より、県総合医療センターで実施(休日夜間のみ) (県立病院事業会計負担金(小児救急電話相談事業活動費・運営費)は廃止) 【拡充内容】 ・平成22年度から、相談時間帯を深夜・早朝まで拡大 ・平成24年度から、相談が集中する19時～23時における回線の増設を図る	25,605	(地域医療介護総合確保基金)
医療整備課	小児集中治療室運営費補助金		小児第3次救急医療体制を確保するため、小児集中治療室(PICU)の運営を助成 ○補助対象(PICU運営病院) ・岐阜県総合医療センター、大垣市民病院 ○補助率：県10/10	37,000	H26.12月補正より 地域医療介護総合確保基金
II-1-(2) 学童期・思春期から成人期に向けた保健対策の充実					
保健医療課	女性健康支援センター事業費		生涯を通じた女性の健康の保持増進を支援する相談機関として「女性健康支援センター」を設置し、相談事業を実施するとともに、関係機関との連携や従事者の資質向上を図る。 ・女性健康支援センターの相談 ・地域関係機関連携会議の開催 ・窓口機能向上対策事業(相談従事者の研修等) 思春期に特化した健康教育を実施する。 ・「いのちの教育」の実施(思春期教育や女性の健康課題に対する教育) ・思春期ピアカウンセラー活動支援事業 ・HTLV-1母子感染事業	876	
保健医療課	子どもの心の相談医ネットワーク事業費		子どもの心の問題に対応するため、関係機関と連携したネットワークの構築のための検討会を開催する。	302	
II-2 子育てにやさしい社会づくり					
II-2-(1) 社会全体で子育て家庭を応援する雰囲気づくり					

所管課	事業名	新規 拡充	事業内容	予算額 (千円)	備 考
子育て支援課	子育て支援パスポート拡大事業費	新規	<p>【ぎふっこカード店舗拡大事業】 県内の市町村、企業（店舗）の協力を得て、子育て家庭を社会全体で応援する機運を醸成する県民運動として、県内の18歳未満の子どもがいる世帯に「ぎふっこカード」を一律配布し、キャンペーン事業に参加した店舗でカードを提示すると特典や応援が受けられる「岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業」を実施しているが、参加店舗数が伸び悩んでいることにより、店舗拡大を図る。 ・参加店舗の管理事務 ・参加店舗拡大に向けたニーズ調査・営業</p> <p>【多子世帯応援カード事業】 「ぎふっこカード」とは別に、第3子以上の子どもを持つ世帯に施設や店舗等から特典を受けられる「ゴールドカード（仮称）」を発行し、県内の企業（店舗）の協力を得て多子世帯の経済的な負担の軽減を図る。 ・参加店舗の開拓 ・カードの交付、管理事務 ・制度の周知、広報</p>	20,000	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金
子育て支援課	子育て県民応援事業費		<p>県の少子化対策施策の総合施策の検討及び具体化にかかる県民連携会議等運営費 ・ぎふ少子化対策県民連携会議の運営  本会委員：27名、部会委員19名（重複除く） ・県少子化対策推進本部の運営 ・基本計画の印刷</p>	860	
子育て支援課	ぎふ少子化対策県民連携会議委員報酬		ぎふ少子化対策県民連携会議の委員報酬	725	
子育て支援課	地域少子化対策強化事業費市町村補助金		<p>地域における結婚・妊娠・出産、子育ての一貫した切れ目のない支援のための取組を支援するために、国の交付金を活用した事業を実施する。 地域少子化対策強化交付金 国10/10  上限額：中核市25,000千円、その他市町村10,000千円</p>	50,000	地域少子化対策強化交付金
II-2-（2）暮らしやすく、子育てのしやすい環境づくり					
都市公園課	子育ての場としての都市公園の活用		河川環境楽園、平成記念公園などの県営都市公園において、子どもたちが自然にふれあい、安全で楽しく遊べる場を提供する。		県営公園における行事等は、公園の利用促進のために実施するため、少子化対策分としての予算の切り分けはできない。
社会教育文化課	図書館活動推進費		<p>平成18年度から乳児を持つ保護者の方に、少しでも落ち着いて岐阜県図書館を利用していただくために託児サービスを開始。 ・実施日：毎週金曜日 ・時 間：午前10時30分～12時30分（託児時間は1名につき1時間まで） ・対象者：乳児、1歳児 ・場 所：1階おはなし室 ・委託先：特定非営利活動法人等（保育士の免許保有者、保育サポーター）</p>	455	細々事業：図書館活動推進費の一部切り分け事業
交通規制課	特定交通安全施設整備費（公共・単建）		<p>○特定交通安全施設整備事業 ・子どもの安全な道路横断の確保等の観点から、緊急に対策を講ずべき横断箇所等について、押ボタン信号や横断歩道の整備等所要の交通安全施設等を整備し、通学中の子どもの安全を確保する。 ・区域（ゾーン）を定めて時速30キロの速度規制を実施するなど、生活道路における歩行者等の安全な通行を確保するための諸対策を推進する。</p>	118,849	細々事業の一部を抜き出した事業

所管課	事業名	新規 拡充	事業内容	予算額 (千円)	備 考
公共建築 住宅課	県営住宅への子育て世帯の優先入居		<p>県営住宅に子育て世帯の優先入居枠を設定し、子育て中の夫婦世帯を支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「子育て世帯」の入居資格(H25年4月～)</li> <li>→「子育て世帯」の要件を「小学校未就学児のある世帯」から「中学校卒業前の児童・生徒のある世帯」までに</li> <li>→ 収入基準の上限を月収259,000円以下(原則は月収158,000円以下)</li> <li>○入居枠は募集全体の5割</li> <li>・他の優先入居と合わせて5割(高齢者、身体障がい者、母子、父子、新婚、DV被害、犯罪被害者等)</li> <li>※H20.11.1より入居枠を募集の5割に拡大</li> <li>○全13住宅のうち6住宅で実施(北方、尾崎、加野、荒崎、旭ヶ丘、赤保木)</li> </ul>	0	【ゼロ予算】
公共建築 住宅課	高齢者・子育て世帯等の住み替え支援事業 (高齢者居住安定確保推進費)		<p>「一般社団法人 移住・住みかえ支援機構」が実施している「マイホーム借上制度」を活用して、マイホームを貸したい50歳以上の世帯のマイホームを借り上げ子育て世帯等に転貸するための体制の整備、普及啓発。</p>	0	【ゼロ予算】
公共建築 住宅課	現年度分利子補給金(個人住宅建設資金助成費「こそだてゆうゆう住宅」)	拡充	<p>2人以上子どもがいる子育て世帯を対象に、住宅の取得(一定の技術要件あり)にかかる民間住宅ローンに対する利子補給を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象要件:18歳未満の子が2人以上いる世帯</li> <li>○利子補給率:1%程度</li> <li>○補給期間:当初5年間分</li> <li>※H27より、こそだてゆうゆう住宅について優先枠を設定</li> </ul>	3,465	現年度分利子補給金 H27年度予算額4,390千円の内数
県産材流通課	ぎふの木で家づくり支援事業費補助金 (社会資本整備総合交付金)		<p>県内に建築した木造住宅で構造材部分にぎふ証明材を80%以上かつ、梁桁に県産材を6m3以上使用した場合に、施主に県産材購入にかかる割増経費を助成することで、住まいの確保を支援する。</p>	40,000	
清流の国 づくり政策課	移住定住プロジェクト推進費	拡充	<p>「地域の将来を支える人呼び込む」という視点に立ち、都市部に向けて本県の魅力や地域情報を発信し、移住希望者の相談対応から本県に移住して実際に生活するまで、一貫した支援を実施することで本県への移住定住を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○【新】「清流の国ぎふ暮らしアカデミー(仮称)」の開講 <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市住民向けに、移住に関するセミナーやイベント等を開催し、岐阜県のライフスタイルを学ぶ機会を提供</li> </ul> </li> <li>○多様な情報発信機会の創出 <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国組織や近隣県等と連携した総合相談会やセミナーを開催するほか、都市部に向けたPRツールを作成</li> </ul> </li> <li>○【新】空き家等を活用した「二地域居住」等の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住者の幅広いニーズに対応するため、市町村等の、空き家を活用した二地域居住等推進の取組みを支援</li> </ul> </li> <li>○地域の受入体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住実践者による相互交流や市町村、地域のキーパーソン向けの研修・情報交換を実施</li> </ul> </li> </ul>	30,293	
清流の国 づくり政策課	清流の国おんさいぎふプロジェクト推進費	新規	<p>首都圏をはじめ、都市部において本県の魅力・地域情報を官民挙げて発信し、本県への移住定住を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「清流の国ぎふ移住・交流センター(仮称)」の開設 <ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏の移住希望者に対し、各種移住相談の対応、県・市町村の移住支援に関する情報を提供するため、東京都内に総合移住相談窓口を設置</li> </ul> </li> <li>○産官による移住連携体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市部において、岐阜県ゆかりの企業や店舗と連携して移住促進PRコーナーを設置するなど、移住促進に向けて清流の国ぎふの情報を発信</li> </ul> </li> </ul>	21,515	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金
II-3 地域で支える子育て					
II-3-(1) 幼児期の教育・保育の充実					

所管課	事業名	新規 拡充	事業内容	予算額 (千円)	備 考
子育て支援課	保育所等緊急整備事業費補助金		保育所等整備交付金を活用して、待機児童解消のための保育所の創設や老朽化等による保育環境整備を行う民間保育所や、地域における子育て支援の中心となる子育て支援のための拠点施設の整備に対して、市町村を通じて必要な経費を助成する。 ○保育所等緊急整備事業 ・補助率 国1/2、市町村1/4、法人1/4 ※「待機児童解消加速化プラン」適用の場合は、基金2/3、市町村1/12、法人1/4 ・補助予定事業数 10市町 14ヶ所（保育所13ヶ所、認定こども園1ヶ所）	531,929	保育所等整備交付金
子育て支援課	市町村子ども・子育て支援事業計画推進事業費補助金	新規	市町村の子ども・子育て支援事業計画の充実と実行支援のため、公立保育所の定員増を伴う施設整備に対して助成を行う。 ・補助対象 市町村 ・補助率 1/4又は定員増1人当たり400千円のいずれか低い額以内	50,000	ぎふっこ応援基金
子育て支援課	低年齢児保育促進事業費補助金		年度途中で低年齢児を受け入れることができるよう、低年齢児保育のための保育士を年度当初から加配する私立保育所等に補助を行う市町村に対し必要な経費を補助する。 ・補助基準額 加配保育士1人当たり 1,265千円 ※従来の補助基準額（保育所1か所当たり 1,309千円）の要件・単価を見直し・拡充 ・補助率 私立：県1/2、市町1/2 ・補助事業予定数 24市町、111ヶ所	83,208	
子育て支援課	子育て支援対策臨時特例基金積立金		子どもを安心して育てることができるよう保育所の緊急整備や新たな保育ニーズへの対応などを行うため基金を創設し、緊急的な財政支援を行うもの。同基金の運用利息分を予算計上。	692	子育て支援対策臨時特例基金
子育て支援課	施設型給付費・地域型保育給付費		市町村が保育に欠ける子どもに対して保育を実施した場合において、特定教育・保育施設及び地域型保育に要する費用の一部を負担する。 （なお、同一世帯から2人以上の就学前児童が同時に保育所等を利用している世帯で、2人目以降が民間保育所へ入所した場合の2人目は1/2、3人目以降は無料とする保育料軽減に要する経費の一部を負担する。） ・負担率：国1/2、県1/4、市町村1/4	3,066,688	市町村措置分負担金の一部
子育て支援課	地域子育て創生事業費補助金 （市町村補助）		県内に居住する東日本大震災被災児童の保育料減免を実施する市町村に対して補助を行い、被災者の生活支援、児童福祉の向上を図る。 補助率 県10/10	192	被災者健康・生活支援総合交付金
子育て支援課	私立幼稚園補助金	新規	子ども・子育て支援新制度に移行する私立幼稚園の施設型給付費における地方単独費用部分について補助を行う。 ・負担率：県1/2、市町村1/2	9,970	
私学振興・青少年課	幼児教育緊急整備事業費補助金		私立幼稚園等における遊具・運動用具・教具・衛生用品等の教育の質の向上に必要な整備に要する経費に対して助成する。 補助率 認定こども園 国1/2、事業者1/2 その他の幼稚園 国1/3、事業者2/3	24,000	
私学振興・青少年課	認定こども園施設整備事業費補助金	新規	幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園の施設整備に対して助成する。 幼稚園型認定こども園の幼稚園部分の整備（保育所機能部分と一体的に行う幼稚園部分の施設整備） 補助率 国1/2、市町村1/4、事業者1/4	206,265	

所管課	事業名	新規 拡充	事業内容	予算額 (千円)	備 考
学校支援課	幼児教育推進事業費		<p>幼児期の子どもが充実した幼児教育を受けられるよう、平成22～25年度に実施したモデル地域における実践の成果を県内全域に広げる。</p> <p>○幼児教育推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児教育チームによる訪問指導など総合的支援</li> <li>・「岐阜県幼児教育推進会議」を設置し、岐阜県の幼児教育について総合的に検討</li> <li>・県内6地域で「幼保小連携推進地区協議会」を開催し、幼保小連携に係る研修を実施</li> </ul>	1,700	
II-3-(2) 多様な子育て支援サービスの充実					
子育て支援課	地域子ども・子育て支援事業費補助金		<p>地域子育て拠点支援事業や一時預かり事業等について補助を行う。</p> <p>補助率 1/3</p> <p>【対象事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者支援事業、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業、子育て短期支援事業、ファミリー・サポート・センター事業、放課後児童クラブ開所時間延長支援事業、実費徴収に係る補正給付を行う事業、多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業、延長保育事業、病児保育事業</li> </ul>	555,698	
子育て支援課	ファミリーサポートセンター事業費補助金		<p>地域における育児の相互援助活動を行うファミリー・サポート・センターを設立する市町村に対し、運営費の一部を助成する。</p> <p>○新規設立</p> <p>【補助率】 補助対象経費の1/4 【限度額】 1,000千円</p> <p>○広域実施、病児・緊急預かり</p> <p>【補助率】 補助対象経費の1/4 【限度額】 250千円</p>	1,575	
子育て支援課	病児・病後児保育普及促進事業 ・病児・病後児保育普及促進事業費補助金 ・中山間地型病児事業従事者専門研修事業費		<p>病児・病後児保育の一層の普及啓発を図るため、施設未設置市町村の施設立ち上げに要する経費を支援するほか、施設設置の困難な中山間地においても、病児を一定期間預かることができるよう保育士専門研修を行い、県内全域で病児保育の実施体制を整備する。</p>	2,500	中山間地型病児事業従事者専門研修事業費500千円は地域少子化対策強化交付金
子育て支援課	乳幼児保育特別対策事業費補助金		<p>認可保育所の補完的な役割を担っている認可外保育施設で行う乳幼児保育（0・1歳児）又は延長保育事業に対する補助を行う。</p> <p>・補助率 県1/2 市町村1/2</p>	9,818	
子育て支援課	保育所ふれあい活動推進事業費		<p>○民間保育園連盟支援事業 (社)岐阜県民間保育園連盟が実施する芸術イベント、地域子育て支援推進事業を支援し、会員である私立保育所の連携強化及び活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・芸術イベント、地域子育て支援推進事業、保育の質の向上のための研修</li> </ul> <p>○民間保育所支援事業 私立保育所が実施する幼児教育・保育の推進を支援し、外国語講座、パソコン講座、食育関連講座、プレママ保育園事業に必要な経費の一部を助成する。</p>	3,550	
私学振興・青少年課	私立幼稚園地域教育センター的事業補助金 (私立幼稚園教育振興費補助金)		<p>幼稚園の施設または、教育機能（子育て相談等）を広く地域に開放し、子育て、親（自分）育ての核として地域の教育センター的役割を果たすための様々な活動を実施する私立幼稚園に対して助成する。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <p>①子育てに関する相談事業 ②幼児教育に関する各種講座の開催 ③親子登園による子育て支援としての未就園児の受入れ ④教育課程時間外において広く地域の子どもたちを対象に遊びの場や機会を提供し、援助する事業 ⑤地域との交流事業 ⑥子育てに関する情報を提供する事業</p>	100,000	私立幼稚園教育振興費補助金の内数

所管課	事業名	新規 拡充	事業内容	予算額 (千円)	備 考
私学振興・青少年課	私立幼稚園子育てファミリープラザ事業補助金 (私立幼稚園教育振興費補助金)		子育て環境づくりを推進するため、子育てを経験した親等(子育てファミリー)と子育て親子の溜まり場として「子育てファミリープラザ」を設置する私立幼稚園に対して助成する。 ○事業内容 ・私立幼稚園の空き教室等の既存施設を活用し、親子の交流、子どもの遊び場を提供 ・地域の子育て情報を提供 ・原則、週2日(1日5時間程度)以上開設	20,000	私立幼稚園教育振興費補助金の内数
私学振興・青少年課	私立幼稚園預かり保育事業補助金(私立幼稚園教育振興費補助金)		幼稚園の教育時間の前後においても園児を幼稚園内で過ごさせる預かり保育を継続的に実施する幼稚園を対象に助成する。	143,129	私立幼稚園教育振興費補助金の内数
私学振興・青少年課	私立幼稚園休業日預かり保育事業補助金 (私立幼稚園教育振興費補助金)		保護者や地域のニーズにきめ細かく対応するために、長期休業日及び土曜日、日曜日等の休業日において、預かり保育を実施する幼稚園に対して助成する。 ○長期休業日及び土曜日、日曜日において、1日4時間以上の預かり保育を実施する場合	33,001	私立幼稚園教育振興費補助金の内数
子育て支援課	児童館等整備費補助金		児童の遊び場を確保し、健全で楽しい遊びの場を与え、その健康を増進し、情操を豊かにするとともに、地域における児童の健全育成の場を提供するため、児童館・児童センターの創設、大規模修繕等に助成するもの。 ・補助率 国・県・市町村 各1/3	17,765	
子育て支援課	放課後児童クラブ事業費補助金		就労等により昼間家庭に保護者がいない児童を対象とした「放課後児童クラブ」を充実するため、運営、開設時間の延長、障がい児の受入れなどに必要な経費を市町村へ助成するもの。 ○健全育成事業(長時間加算、開設日加算有り) ○支援事業(衛生・安全対策、ボランティア派遣、障害児受入推進) ・補助率 国・県・市町村 各1/3	506,366	
子育て支援課	小規模児童クラブ事業費等補助金		国庫補助の対象とならない児童クラブの運営に必要な経費を市町村へ助成するもの。 ○小規模児童クラブ:児童数2人以上、開設日数年250日以上 ○季節児童クラブ:児童数10人以上、開設日数年30日以上 ・補助率 県1/3・市町村2/3	3,907	
子育て支援課	放課後児童クラブ施設整備費補助金		「放課後児童クラブ」の施設創設及び備品購入に対して助成するもの。 ・補助率 国・県・市町村 各1/3	120,624	
子育て支援課	子育て支援活動活性化促進事業費補助金	新規	子育てに困難を抱える世帯に対して広域的なサポート活動を実施する団体を支援し、子育て支援活動の活性化を図る。	2,500	
社会教育文化課	放課後子ども教室推進事業費補助金		地域の方々の参画を得ながら、放課後の子どもの健やかな活動場所確保を目的とした「放課後子ども教室」を実施する市町村に対し、教室運営費を補助。(中核市除く) ・補助予定市町村及び箇所数 12市町村、61教室(中核市:岐阜市教室数未定) ・補助率 国・県・市 各1/3	12,400	
社会教育文化課	放課後子どもプラン推進事業費		総合的な放課後対策「放課後子どもプラン推進事業」の連携方策として推進委員会設置、指導者研修会を実施 ※放課後児童健全育成事業所管課と連携 ・放課後子どもプラン推進委員会(年2回、委員13人) ・指導者研修会(3カ所)	364	

所管課	事業名	新規 拡充	事業内容	予算額 (千円)	備 考
社会教育 文化課	土曜日の教育支援体制構築事業費補助金		地域の人材を活用し、土曜日等を中心に学習を中心とした子どもたちの教育活動を実施する市町村を支援し、土曜日の子どもたちの豊かな教育環境を整備。(中核市を除く) ・補助予定市町村 12市町村 ・補助率 国・県・市 各1/3	7,600	
社会教育 文化課	土曜日の教育支援体制構築事業費		市町村における子どもたちの土曜日の教育活動支援体制の構築促進と、充実した事業の実施を図るため、推進委員会を開催。 ・開催回数 年2回(委員13名) ・指導者研修会(3カ所)	180	
II-3-(3) 子育て支援活動を支える人材の確保及び資質の向上					
子育て支 援課	保育士・保育所支援センター事業費		潜在保育士の就職のあっせん、保育所の潜在保育士活用の支援等を行う「保育士・保育所支援センター」の運営に関する経費	12,990	保育対策総合支援事業費補助金
子育て支 援課	保育士資格取得支援事業費補助金	新規	保育士資格を有しない者が保育士資格取得後1年間、保育士として勤務することを条件として、保育士養成施設における受講料等の一部を補助する。	989	保育対策総合支援事業費補助金
子育て支 援課	子育て支援員研修事業費	新規	子ども子育て支援新制度施行による子育て支援の拡充に対する人材確保のため、国が創設する子育て支援員認定制度に伴う研修を実施する。	6,000	
子育て支 援課	放課後児童支援員認定資格研修事業費	新規	放課後児童クラブに従事する放課後児童支援員の資格認定研修を実施する。	4,000	
子育て支 援課	衛生・安全対策事業		市町村が実施する認可外保育施設の保育従事者、調理担当職員を対象に市町村が実施する健康診断事業に対し、補助を行う。 ・補助率 国・県・市町村 各1/3 ・補助予定事業数 3市 5ヶ所	300	
子育て支 援課	保育の質の向上のための研修事業等補助金		保育の質の向上を図るため、保育所の職員等を対象とする研修を実施、また、保育所の職員等を対象とする研修へ参加することを可能にするための費用の補助を行う。 ○研修事業 ・市町村による研修会実施経費 ・市町村による管内保育士の管外研修参加経費への補助 ・研修参加保育士の代替保育士経費 ○アクションプログラム実践事業 保育実践の改善・向上、子どもの健康及び安全の確保、保育士等の資質・専門性の向上、保育を支える基盤の強化などアクションプログラムの具体的施策実践に係る経費の補助 ・保育課題調査研究 ・保育所の業務効率化 補助率 県1/2 市町村1/2	6,000	
子育て支 援課	保育士研修費		保育所等に勤務する職員(保育士等)に対し、その職務の遂行に必要な知識及び技術向上させるため、研修を実施する。経験年数、担当児童に応じ、初任、子育て支援担当等のほか、障がい児担当保育士専門研修も実施する。 ・初任、中堅、乳児担当、障がい児担当、アレルギー対応研修、潜在保育士研修など、全13コース	7,500	
子育て支 援課	放課後子どもプラン指導員等研修費		放課後児童クラブ指導員の資質向上を図るための研修を実施する。 ・初任指導員研修(指導員希望者及び3年未満) ・指導員研修(3年以上)	171	

所管課	事業名	新規 拡充	事業内容	予算額 (千円)	備 考
子育て支援課	地域子育て支援推進事業費		子育て相談窓口「ぎふ子育て支援サポートセンター」の運営及び、子育てマイスターの活動促進等、地域の子育て支援を推進する。  ○ぎふ子育て支援サポートセンターの運営 ・子育て支援者向け相談窓口の運営 ・子育て支援者向け相談員研修会の開催 ・ぎふ子育て応援団人材バンクの運営 ○子育てマイスターの活動支援事業 ・子育てマイスター交流会の開催	3,349	
私学振興・青少年課	私立幼稚園教育環境の充実事業補助金 (私立幼稚園教育振興費補助金)		優れた指導者の育成・確保等教育環境の向上のために行う教員研修等を行う私立幼稚園に対して助成する。 ○事業内容 ・個性と創造性に富んだ人材育成における教員の能力開発及び資質向上の推進するため職員の研修 ・心の教育、障がい児教育、個性化教育等の推進及び教員の教育力向上を図るため専門講師による研修 ・幼児教育の多様な展開に対応するため、1種免許上保有者の配置	34,967	私立幼稚園教育振興費補助金の内数
II-3-(4) 相談・情報提供機能の充実					
子育て支援課	子育て支援関連システム保守管理費		電子ぎふっこカードWeb版及びぎふ子育て応援団ホームページの運用・保守業務(ぎふ子育て応援団ホームページのサーバ移行を含む)を行い、Webを活用したサービス提供及び情報発信を行う。	5,261	
II-3-(5) 多子世帯等の経済的負担の軽減					
子育て支援課	多子世帯病児・病後児保育利用料無料化事業費補助金	新規	市町村が3人以上子どもがいる多子世帯に対して、病児・病後児保育の無料化を実施する場合、その費用の一部について補助を行う。 ・負担率：県1/2、市町村1/2	2,000	ぎふっこ応援基金
子育て支援課	子育て支援パスポート拡大事業費【再掲】	新規	【ぎふっこカード店舗拡大事業】 県内の市町村、企業(店舗)の協力を得て、子育て家庭を社会全体で応援する機運を醸成する県民運動として、県内の18歳未満の子どもがいる世帯に「ぎふっこカード」を一律配布し、キャンペーン事業に参加した店舗でカードを提示すると特典や応援が受けられる「岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業」を実施しているが、参加店舗数が伸び悩んでいることにより、店舗拡大を図る。 ・参加店舗の管理事務 ・参加店舗拡大に向けたニーズ調査・営業  【多子世帯応援カード事業】 「ぎふっこカード」とは別に、第3子以上の子どもを持つ世帯に施設や店舗等から特典を受けられる「ゴールドカード(仮称)」を発行し、県内の企業(店舗)の協力を得て多子世帯の経済的負担の軽減を図る。 ・参加店舗の開拓 ・カードの交付、管理事務 ・制度の周知、広報	【再掲】 20,000	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金
女性の活躍推進課	地域住民生活等緊急支援交付金(消費喚起・生活支援)事業費(出産応援事業)	新規	出産する世帯の経済的負担を軽減するとともに、特に経済的負担の大きい多子世帯に対して手厚く支援することにより、出産を応援します。	970,000	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金
地域福祉国保課	乳幼児医療費負担金助成費		小学校入学前までの乳幼児の通院・入院に係る医療費について、市町村を通じて助成する。 ○補助率：県1/2、市町村1/2 ※所得制限無し	1,862,670	

所管課	事業名	新規 拡充	事業内容	予算額 (千円)	備 考
地域福祉 国保課	父母子家庭等医療費負担金助成費		18歳到達後の年度末までの児童を現に扶養している配偶者のない父母とその子ども及び父母のない18歳到達後の年度末までの児童の医療費について、市町村を通じて助成する。 ○補助率：県1/2、市町村1/2 ○所得制限有り：児童扶養手当支給に係る所得制限と同様	747,057	
私学振 興・青少 年課	子育て支援奨学金		多子世帯の子どもの就学に係る経済的負担の軽減のため、子どもが3人以上いる世帯の第3子以降の高校生を対象に、無条件で奨学金を貸与 ○貸与月額 ・自宅 私立：30,000円 ・自宅外及び通学費高額 私立：35,000円 ○入学支度金 75,000円	54,810	
私学振 興・青少 年課	私立高等学校等奨学給付金	拡充	授業料以外の教育費負担を軽減し、全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、県内在住の低所得世帯の私立高校生等に奨学給付金を支給する。 <H26.4以降入学生> ・生活保護受給世帯 @52,600円/年(通信制 @52,600円/年) ・第1子の高校生等がいる世帯 @39,800円/年(通信制 @38,100円/年) ・23歳未満の扶養されている兄・姉がいる世帯で第2子以降の高校生等がいる世帯 @138,000円/年(通信制 @38,100円/年)	75,757	
私学振 興・青少 年課	選奨生奨学金		学業成績が優秀でかつ心身が健全であって、経済的な理由により就学が困難な高校生等に対し奨学金を貸与 ○貸与月額 ・自宅 私立：30,000円又は47,000円(選択可) ・自宅外及び通学費高額 私立：35,000円又は52,000円(選択可) ○要件 主たる家計支持者の所得割額が一定の基準以下(収入が概ね800万円以下)の場合 中学3年時の成績が3.5以上(高校1年生)、前学年の成績が3.0以上(高校2,3,4年生)	60,114	
私学振 興・青少 年課	高等学校奨学金(修学バックアップ奨学金)		勉学意欲がありながら経済的な理由により就学が困難な高校生等に対し奨学金を貸与 ○貸与月額 ・自宅 私立：30,000円 ・自宅外及び通学費高額 私立：35,000円 ○要件 本人の属する世帯全員の所得額が生活保護基準の1.5倍相当以下	47,220	
私学振 興・青少 年課	私立高等学校等就学支援補助金		意志ある私立高校生等が安心して教育を受けられるよう、私立高校生等のいる世帯に対し、世帯年収に応じて授業料を助成する。 <H26.4以降新入生：新制度適用> ・世帯年収250万円未満程度 @297,000円/年 ・世帯年収250万円以上350万円未満程度 @237,600円/年 ・世帯年収350万円以上590万円未満程度 @178,200円/年 ・世帯年収590万円以上910万円未満程度 @118,800円/年 <在学生：従前制度適用> ○通常分 @118,800円/年 ○加算分 ・世帯年収250万円未満程度 @118,800円/年(通常分に乗せ 計237,600円/年) ・世帯年収250万円以上350万円未満程度 @59,400円/年(通常分に乗せ 計178,200円/年)	1,907,000	

所管課	事業名	新規 拡充	事業内容	予算額 (千円)	備 考
私学振興・青少年課	私立高等学校等授業料軽減補助金		県内の私立高校生等の就学保護者の経済的軽減を図るため、国庫の「就学支援補助金」と併せて必要な補助を行う。 <H26.4以降新入生：新制度適用> ・世帯年収250万円未満程度 @9,000円/年 → 就学支援補助金との合計 @306,000円/年 ・世帯年収250万円以上350万円未満程度 @51,300円/年 → 就学支援補助金との合計 @288,900円/年 ・世帯年収350万円以上590万円未満程度 @34,200円/年 → 就学支援補助金との合計 @212,400円/年 <在校生：従前制度適用> ・世帯年収250万円未満程度 @68,400円/年 → 就学支援補助金との合計 @306,000円/年 ・世帯年収250万円以上350万円未満程度 @51,300円/年 → 就学支援補助金との合計 @229,500円/年 ・世帯年収350万円以上500万円未満程度 @34,200円/年 → 就学支援補助金との合計 @153,000円/年	203,248	
私学振興・青少年課	私立高等学校等中途退学者学び直し支援補助金		高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、就学支援金支給期間経過後も卒業までの間（最長2年）、継続して授業料の支援を行う。支給額は、就学支援金相当額（新制度）。	5,177	
教育財務課	子育て支援奨学金		多子世帯の子どもの就学に係る経済的負担の軽減のため、子どもが3人以上いる世帯の第3子以降の高校生等を対象に、無条件で奨学金を貸与 ○貸与月額 ・高等学校 自宅：18,000円 自宅外：23,000円 ・高等専門学校 18,000円 ○入学支度金 75,000円	23,079	
教育財務課	県立高校の授業料の無償化		家庭の教育費負担を軽減するため、県立高等学校の授業料（専攻科を除く）を無償化（不徴収） ○対象者：平成26年3月以前から在学する生徒	0	国事業
教育財務課	公立高等学校等就学支援事業		公立高等学校における教育にかかる経済的負担の軽減を図るため、授業料に充てるための就学支援金を支給 ○対象者：平成26年4月以降の入学者 ○通常分 @118,800円/年	3,048,499	
教育財務課	高校生等奨学給付金		勉学意欲がありながら経済的理由により高等学校等での修学が困難な者に対する奨学金の支給	292,711	
教育財務課	公立高等学校等学び直し支援金		県立高等学校等の生徒（中途退学し再入学した者）に係る就学支援金相当額を市へ交付	316	
教育財務課	公立高等学校等学び直し支援事業費		市立高等学校等の生徒（中途退学し再入学した者）に係る就学支援金相当額を市へ交付	152	
公共建築住宅課	現年度分利子補給金（個人住宅建設資金助成費「こそだてゆうゆう住宅」）【再掲】	拡充	2人以上子どもがいる子育て世帯を対象に、住宅の取得（一定の技術要件あり）にかかる民間住宅ローンに対する利子補給を実施。 ○対象要件：18歳未満の子が2人以上いる世帯 ○利子補給率：1%程度 ○補給期間：当初5年間分 ※H27より、こそだてゆうゆう住宅について優先枠を設定	【再掲】 3,465	現年度分利子補給金 H27年度予算額4,390千円の内数

所管課	事業名	新規 拡充	事業内容	予算額 (千円)	備 考
子ども家庭課	児童手当県負担金		<p>中学校修了前までの児童を養育している方に、市町村を通じて児童手当及び特例給付を支給する。</p> <p>○手当月額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3歳未満：一律 15,000円/月</li> <li>・3歳以上小学校修了前： 10,000円/月（第1子・第2子） 15,000円/月（第3子以降）</li> <li>・小学校修了後中学校修了前：一律 10,000円/月</li> <li>・所得制限超： 5,000円/月（H24.6月～）（特例給付）</li> </ul> <p>○負担割合</p> <p>&lt;3歳未満児&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被用者：事業主21/45、国16/45、県4/45、市町村4/45</li> <li>・非被用者：国4/6、県1/6、市町村1/6</li> </ul> <p>&lt;3歳以上小学校修了前&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国4/6、県1/6、市町村1/6</li> </ul> <p>&lt;小学校修了後中学校修了前&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国4/6、県1/6、市町村1/6</li> </ul> <p>&lt;特例給付&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国4/6、県1/6、市町村1/6</li> </ul>	5,298,000	
子ども家庭課	児童扶養手当給付費		<p>離婚等により、ひとり親家庭（又はそれに準ずる状態にある）で児童（18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある者または20歳未満で政令で定める程度の状態にある者）を監護する父母、又は父母が監護しない場合において養育する養育者に手当を支給</p> <p>○手当月額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1子：9,920円～42,050円</li> <li>・第2子：5,000円</li> <li>・第3子以降：3,000円</li> </ul> <p>○所得制限有り</p>	1,071,071	
子ども家庭課	母子父子寡婦福祉資金貸付金	拡充	<p>母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立と生活意欲の助長を図り、あわせて児童の福祉を推進することを目的として、修学資金をはじめとした12種類の資金について、所要の資金の貸し付けを行う。</p> <p>○主な貸付限度額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・修学資金 <ul style="list-style-type: none"> <li>高等学校 国公立 自宅：18,000円/月、私立 自宅：30,000円/月</li> <li>専門学校（専門課程） 国公立 自宅：45,000円/月、私立 自宅：53,000円/月</li> <li>大学 国公立 自宅：45,000円/月、私立 自宅：54,000円/月</li> </ul> </li> <li>・就学支度資金 <ul style="list-style-type: none"> <li>高等学校 国公立 自宅：150,000円、私立 自宅：160,000円</li> <li>専門学校（専門課程）・大学 国公立 自宅：370,000円、私立 580,000円</li> </ul> </li> </ul>	250,000	
II-4 子どもの健やかな成長支援					
II-4-（1）子どもの健やかな成長支援					
社会教育文化課	清流の国ぎふ家庭教育力向上事業費	新規	<p>家庭教育を地域全体で推進するために、啓発活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭教育の啓発と「話そう！語ろう！わが家の約束」運動展開のためのリーフレットの作成と配布</li> <li>・図書館における家庭教育啓発コーナーの設置</li> <li>・家庭教育関連施策の総合的な推進のための連絡会議の開催</li> </ul>	3,000	
文化振興課	古典・伝統文化を活用した多世代交流事業費		<p>世代間のふれあい、地域の連携強化を図るため、地域に根ざした生涯学習や子育て支援活動を行っているサークルや団体との連携等により、著名な芸術家等を招聘し、民間幼稚園や保育園等が実施する家庭と地域の連携による教育事業に対して助成する。</p>	1,550	文化振興事業費補助金の内数

所管課	事業名	新規 拡充	事業内容	予算額 (千円)	備 考
私学振興・青少年課	地域子育て力向上広域連携促進事業費補助金		子育て力・教育力の向上に向けた生涯学習活動を推進するため、地域における子どもたちの活動を支え、地域住民から高い評価を得ている個人及び団体が構成する「ぎふ親子ほのほの推進ネットワーク」に対し、市町村の区域を越えて広域的に実施する子育て支援事業の経費を補助する。	1,000	
私学振興・青少年課	岐阜県地域子ども支援賞贈呈事業		子ども達が地域で行う様々な活動を一所懸命に支え、地域の方々から高い評価を得ている個人及び団体の功績を讃えるとともに、家庭・地域・学校が連携し、地域全体で子どもを育てる環境を整備することを目的として、「岐阜県地域子ども支援賞」（知事名の感謝状）を贈呈する。	416	
教職員課	少人数学級の推進		社会（集団）の一員として、仲間づくりの基礎を学び、安心して学べる環境をつくるため、小学校1、2、3年生及び中学校1年生へ35人学級を導入し、教師一人一人に向き合う時間を確保。 内容：国加配定数H26：247人 → H27：238人（小学校2、3年生、中学校1年生） （小学校1年生については本則定数により実施）	0	【国加配定数】 247(H26) → 238(H27)
学校安全課	スクールカウンセラー設置費・事業推進費		学校の教育相談体制の充実を図るため、臨床心理士等をスクールカウンセラーとして全中学校区に配置し、全ての小中学校で活用できる体制を整備する。（人件費及び推進事務費） ○スクールカウンセラー配置校区数 ・184中学校区（全校区配置）	226,716	
学校安全課	スクールソーシャルワーカー活用事業費		学校だけでは解決の困難な事例に対応するために、関係機関との連携を図る社会福祉士等をスクールソーシャルワーカーとして新たに配置し、学校の要請に応じて活用できる体制を整える。	4,129	
学校安全課	いじめ相談24電話相談事業費		いじめ問題等の教育相談業務について、夜間・休日の相談に対応するため、電話相談員を設置し児童生徒等の悩みの解決を図る。 ・電話相談員（輪番制） ・電話相談広報カードの作成、配布	5,439	
学校安全課	適応指導教室設置事業費		高等学校段階の生徒を対象とした教育相談体制の充実を図るため、岐阜県総合教育センター内に適応指導教室を設置し、生徒一人一人の心に寄り添いながら将来の社会的自立に向けたきめ細かな支援を行う。	3,704	
少年課	少年非行防止対策費		○少年非行防止対策事業 深刻な状況にある少年非行の抑制、総合的な少年非行防止対策を展開し、少年の健全育成に資することを目的とする。 ・少年警察ボランティアによる街頭補導活動を強化し、要保護少年の発見保護及び非行少年・不良行為少年の発見補導を行う。 ・MSリーダーズ活動を行う高校生を、研修会等における防犯講話、スクールサポーター活動や少年警察ボランティア活動等を通じ支援し、少年の規範意識の向上を図る。 ・メール少年相談窓口を開設し、面接や電話が苦手な少年からのメール相談を端緒として、非行や犯罪の被害防止に繋げる。 ・少年警察ボランティアや地域住民との協働による参加型社会体験活動（農業体験活動）を実施し、少年の健全育成に資する居場所づくりを推進する。	4,289	
私学振興・青少年課	青少年非行・被害防止対策事業	拡充	青少年健全育成条例の周知・遵守徹底を図るとともに、青少年のフィルタリング利用の必要性等について保護者や県民の意識向上を図るため、新たに啓発活動を実施する。 ○事業内容 ・青少年健全育成条例の運営 ・店舗等の立入調査活動 ・青少年のフィルタリング利用に係る啓発活動	5,298	

所管課	事業名	新規 拡充	事業内容	予算額 (千円)	備 考
私学振興・青少年課	私立幼稚園心の教育推進事業補助金 (私立幼稚園教育振興費補助金)		社会や自然と共生できる人の育成を図るため、以下の事業に積極的に取り組む私立幼稚園に対して助成する。 ○心の教育の導入 ・福祉施設等との交流、動物の飼育、花いっぱい運動 ○教育の質の向上 ・伝統・文化の体験、食育の推進、環境教育の充実 ○学校等との連携・交流促進事業	8,900	私立幼稚園教育振興費補助金の内数
保健医療課	食育推進連携事業費		岐阜県食育条例、第2次岐阜県食育推進計画に基づき、幼児から高齢者までのライフステージに応じた食育の推進を図るため、食育推進会議をはじめ保護者のための食育教室（岐阜県食生活改善推進員協議会へ委託）、高校生の食育講座等を実施する。	3,441	
農産物流通課	食農教育実践支援事業費補助金		地域における食文化の継承、地産地消の推進、食と農に対する理解を深める食農教育に取り組む団体に対して補助 ・補助対象：地域での食農教育活動（講座の開催など） ・事業主体：農協中央会、生協等 ・補助率：1/2 【国庫 1,300】	1300	
農産物流通課	幼児食農教育推進事業費補助金		幼児食農教育の普及拡大を図るため、幼児や親子を対象にしたキッズ・キッチンを取り入れた食農体験活動や、幼稚園教諭、保育所保育士を対象にした食農教育の指導力向上研修を実施 ・補助率：1/2 ※国交付金要望見込によりH27該当なし	0	
恵みの森づくり推進課	森と木と水の環境教育推進事業		○幼稚園・保育園～高等学校までの子どもたちを対象に、森や木や水とふれあい、学び、体験する授業等を実施し、自然環境を大切にしようとする心を育み、自ら考え行動する人を育成する。 幼稚園・保育園・小中学校・高等学校・特別支援学校：約150校  ○木のおもちゃにじかに触れ遊ぶことのできるイベント「ぎふ木育キャラバン」を継続して開催するとともに、児童館、子育てサロンなど、不特定多数の子育て世代が利用する施設に木育教材や内装木質化キットを設置し、「常設版ぎふ木育ひろば」として認定。  ○木育活動団体が一堂に会する「ぎふ木育大交流会」を開催し、「ぎふ木育」の県民運動化を促進する。	15,000	清流の国ぎふ森林・環境基金
II-4-(2) 配慮を要する子どもや家庭への支援					
障害福祉課	地域療育・生活総合支援事業費		在宅発達障がい、重症心身障がい児・者の地域生活支援のため、身近な地域で療育指導、生活指導が受けられる体制を確立する。 ○障がい児地域療育支援事業 7施設 ・訪問療育事業 障がい児等の自宅、生活圏域において障がい児等の生活能力の維持・向上を図るため、実施機関等に属する療育専門職（OT、PT、ST、看護師、心理職、保育士等）が対象児童の居宅を訪問し、療育を実施する。 ・外来療育事業 障がい児等の生活能力の維持・向上を図るため、外来による集団及び個別の療育を実施する。 ○重症心身障がい児地域支援センター事業 3施設 重症心身障がい児者の支援を行っている事業所に看護師や理学療法士の技術を受け医療的機能・療育機能を拡充	13,098	

所管課	事業名	新規 拡充	事業内容	予算額 (千円)	備 考
障害福祉課	発達障がい児家族支援者養成研修事業費	新規	障がい者総合相談センターへの移転を機に発達障がい児の家族支援を強化し、親が子どもへの接し方を学ぶ機会を提供する指導者を育成するとともに、親の精神的負担の軽減を図る相談員を養成する。 ○ペアレントトレーニング指導者養成研修 ・発達障がいの子どもの接し方について、親に学んでもらう「ペアレントトレーニング」を実施する指導者を養成 ○ペアレントメンター養成研修 ・親の精神的負担軽減を図るとともに、障がい受容への支援等専門機関への相談のきっかけづくりを行う	1,058	
障害福祉課	発達障がい者支援体制整備事業費		在宅障がい児の地域生活を支援するため、圏域で発達障がいの専門支援体制を確立する。また、5圏域に支援拠点を配置することにより、発達障がい者が身近な地域で専門的支援を受けやすくなる。 ○圏域発達障がい支援センター事業 4施設（西濃、中濃、東濃、飛騨 ※岐阜圏域は発達障害者支援センターのぞみ） ・圏域の拠点となりうる施設に発達障がいに関する専門的な相談・療育支援ができる人材を配置	20,160	細々事業の一部を抜き出した事業
障害福祉課	発達障がい診療支援促進事業費		発達障がいの診断、診療ができる医師が所属する県内の医療機関と希望が丘学園との連携を強化し、発達障がいのある子どもの早期診断・早期療育を実施する。 ○各医療機関への月に2回程度（1回1時間半程度）の発達障がい専門外来設置に対する支援 ・補助対象医療機関：岐阜赤十字病院、いかわクリニック、のぞみの丘ホスピタル、大湫病院、多治見市民病院、高山赤十字病院 ○支援機関に関する医療的支援事業 ・ケース会議等における助言指導 ・成人を対象とする	8,206	地域医療再生臨時特例基金
障害福祉課	発達障害者支援センター運営費	拡充	障がい者総合相談センターへの移転を機に成人期支援を強化し、自閉症等の特有な発達障がいを有する障がい児者に対する支援を総合的に行う拠点として発達障がいに関する相談に応じ、適切な指導又は助言を実施するとともに、関係施設との連携強化等を図り、発達障がいの児者一貫した総合的な支援体制の整備を推進する。 ・相談支援 ・発達（療育）支援 ・就労支援 ・普及啓発及び研修 ・関係機関との連携	3,310	
地域医療推進課	福祉施設重症心身障がい児者訪問看護活用事業費		医療的ケアが必要な重症心身障がい児者が身近な障がい福祉施設が利用できるよう、普段から家庭を訪問している訪問看護師を障がい福祉施設に派遣して支援を行うモデル事業を飛騨圏域において実施する。 ○安心のしくみづくり（試行内容） ・充実した看護を提供するため、日ごろ、障がい児者の看護に携わっている訪問看護師が福祉施設において看護を実施	1,086	地域医療介護総合確保基金
地域医療推進課 （障がい児者医療推進室）	希望が丘学園再整備推進費		岐阜県立希望が丘学園を再整備し診療機能の強化等を図るため、施設整備に向けた調整を実施する。 ○事業内容 医療機器等導入調整、建築確認申請等	4,016	地域医療再生臨時特例基金
地域医療推進課 （障がい児者医療推進室）	希望が丘学園改築工事費		希望が丘学園と岐阜希望が丘特別支援学校との改築工事を一体的に実施する。 <債務負担行為 H25～H27>	890,143	地域医療再生臨時特例基金

所管課	事業名	新規 拡充	事業内容	予算額 (千円)	備 考
地域医療 推進課 (障がい 児者医療 推進室)	希望が丘学園改築工事監理費		希望が丘学園と岐阜希望が丘特別支援学校との改築工事を一体的に実施する。(工事管理業務) <債務負担行為 H25~H27>	6,094	地域医療再生臨時特例基金
地域医療 推進課 (障がい 児者医療 推進室)	希望が丘学園医療機器等購入費		診療機能の向上や患者及び保護者の負担軽減を図るために必要な医療機器を新規に整備するとともに、老朽化した機器の更新や拡充する施設に対応するための什器、厨房機器等の整備を実施する。 <債務負担行為 H26~H27>	310,710	地域医療再生臨時特例基金
地域医療 推進課 (障がい 児者医療 推進室)	希望が丘学園情報通信機器整備費		情報伝達の合理化による業務の効率化、医師の指示・処方等の連絡ミスによる医療事故防止、投薬時の適切な患者誘導のため、必要なシステムを導入する。 <債務負担行為 H26~H27>  ○事業内容 医療情報システム整備、通信・音響機器整備	101,990	地域医療再生臨時特例基金
地域医療 推進課 (障がい 児者医療 推進室)	発達精神医学研究所(仮称)設置事業費	新規	希望が丘学園内に発達障がい児医療に関する「岐阜県発達精神医学研究所(仮称)」を設置 ○事業内容 発達障がい診療の臨床を通じた医師の育成 巡回訪問療育支援 発達障がいに関する研究 県内発達障がい医師の人材育成・診療支援	4,800	地域医療介護総合確保基金
地域医療 推進課 (障がい 児者医療 推進室)	発達障がい医療研究専門職設置費(人件費)	新規	希望が丘学園内に発達障がい児医療に関する「岐阜県発達精神医学研究所(仮称)」を設置 ○事業内容 研究所の運営や、発達障がい児の診療、療育等の相談・指導を行う精神科SWや心理士に対する人件費	4,083	地域医療介護総合確保基金
地域医療 推進課 (障がい 児者医療 推進室)	小児在宅医療研究事業費		障がい児者の在宅医療体制の充実を図るため、関係者が一堂に会して情報を共有するなど関係を構築する場づくりとして、「ぎふ小児在宅医療研究会」等を開催する。  ○事業内容 ぎふ小児在宅医療研究会の開催、小児在宅医療研究会企画委員会の開催	2,264	地域医療再生臨時特例基金
地域医療 推進課 (障がい 児者医療 推進室)	障がい児者在宅医療等支援センター設置事業費		在宅重症心身障がい児者サポートデスクの設置、医療・福祉面からの相談を受け付ける窓口の設置、障がい児者の家族同士の情報交換を行う場づくり。又、経験豊富な医師等の指導により、在宅障がい児の訪問診療を行う医師等を育成するほか、障がい児の診療における病診連携の促進に向けた診療パスの作成、大学医学部との連携による医師、看護師、理学療法士等を対象とした実技講習会などを実施する。	18,000	地域医療介護総合確保基金 H26.12月補正で新規事業として立ち上げ
地域医療 推進課 (障がい 児者医療 推進室)	障がい児者短期入所運営看護人材育成モデル事業費		短期入所の利用促進に向けて、障がい児者のケアに精通した外部機関の看護師を実際の短期入所に従事させることで、短期入所に専門で従事する看護師を育成するモデル事業を、東濃圏域を対象として実施する。	2,000	地域医療介護総合確保基金 H26.12月補正で新規事業として立ち上げ

所管課	事業名	新規 拡充	事業内容	予算額 (千円)	備 考
地域医療 推進課 (障がい 児者医療 推進室)	重症心身障がい児者看護人材育成研修事業費		県内の小児在宅医療及び新設される県総合医療センター障がい児病棟や再整備が進む県立希望が丘学園を支える看護人材を育成するため、専門的な研修を実施する。	3,300	地域医療再生臨時特例基金
地域医療 推進課 (障がい 児者医療 推進室)	障がい児者医療学寄附講座設置事業費		障がい児者医療に従事する医師等の育成及び質的向上を図ることを目的に、岐阜大学医学部において寄附講座を開設する。 ○事業内容 講座名：障がい児者医療学寄附講座 内容：講義及び臨床実習の実施、障がい児者医療のあり方についての研究や普及啓発など	25,000	地域医療再生臨時特例基金
地域医療 推進課 (障がい 児者医療 推進室)	発達障がい療育人材育成研修事業費		発達障がい児者の検査・療育等に従事する人材の育成に向け、臨床心理士が外来診療の現場などにおいて従事するプログラムを実施する。	3,000	地域医療再生臨時特例基金
地域医療 推進課	総合医療センター障がい児病棟整備事業費補助金		総合医療センターが行う高度専門的な医療ケアを必要とする重症心身障がい児等の入所機能を備えた新棟整備に補助を実施する。	317,663	地域医療再生臨時特例基金
地域医療 推進課	地方独立行政法人運営費負担金 地方独立行政法人貸付金		総合医療センターが行う高度専門的な医療ケアを必要とする重症心身障がい児等の入所機能を備えた新棟整備に補助を実施する。	1,662,895	
医療整備 課	障がい児者訪問看護師活用モデル事業費		重症心身障がい児等が病院でのショートスティを受けられる仕組みを構築するための試行を実施する。 ○安心のしくみづくり（試行内容） ・充実した看護を提供するため、日ごろ、障がい児者の看護に携わっている訪問看護師が病院において看護を実施	1,495	地域医療再生臨時特例基金
特別支援 教育課	岐阜希望が丘特別支援学校施設整備事業費		地域医療再生計画に基づく療育拠点整備と運動して、岐阜希望が丘特別支援学校を一括移転し（高等部新設）、肢体不自由教育の拠点校として整備する。 ・岐阜市則武地内 <主なスケジュール> 平成24年度 基本設計・実施設計 平成25年度 第1期造成工事 平成26年度 第1期建設工事 平成27年9月 供用開始 平成27年度 第2期造成工事 平成28年度 第2期建設工事 平成29年度中 全面供用開始	794,837	
特別支援 教育課	岐阜南部特別支援学校（仮称）施設整備事業費		特別支援学校の空白地である岐阜南部地域にどの障がい種にも対応した、小学部から高等部までの一貫した教育ができる特別支援学校を整備する。 ・羽島市正木町地内 <主なスケジュール> 平成24年度 プロポーザルコンペ 平成25年度 土地先行取得・土地造成工事（岐阜県土地開発公社） 平成26年度 建設工事 平成27年度 建設工事 平成28年度 開校	2,435,987	

所管課	事業名	新規 拡充	事業内容	予算額 (千円)	備 考
特別支援 教育課	特別支援学校・学級インクルーシブ教育システム構築事業費		真に子どもの視点に立ち、一人一人の多様な教育的ニーズに応じて、学校資源や地域資源を活用した質の高い学びを提供する教育システムを構築  ○ 一人一人の発達ニーズに応える質の高い教育の提供 ・コア・スクールを核とした専門性向上システム構築事業 ・特別支援学級・通級指導教室の授業力向上事業 ○ 一人一人の多様なニーズに対応した学びのスタイルの構築 ・「交流箱」を生かした居住地校交流促進事業 ・高等学校と特別支援学校高等部生徒の交流及び共同学習促進事業 ・学校間・地域交流促進事業	10,397	
特別支援 教育課	特別支援教育ネットワーク強化事業費		障がいのある子どもが社会自立を目指すために各地域において特別支援教育ネットワークを構築し、就学前から高等学校卒業後までの一貫した支援を実施  ○地域連携ネットワークシステムの強化 ・県、圏域の連携協議会の開催 ・特別支援学校を核とした地域の特別支援教育ネットワークの強化 ・特別支援教育コーディネーターの専門性向上 ○特別支援学校のセンター的機能の一層の充実（特別支援学校の教員が学校などを訪問し、相談、研修を実施） ○早期からの一貫した教育支援体制構築事業(継続) ・市町村における教育支援体制整備（オブザーバーの派遣）	8,300	
特別支援 教育課	岐阜高等特別支援学校（仮称）施設整備事業費		一般就労をめざす軽度の知的障がいのある生徒を対象とした高等特別支援学校を整備する。 ・岐阜市芥見南山（岐阜城北高等学校旧藍川校舎） <主なスケジュール> 平成26年度 実施設計（耐震補強計画、外構設計を含む） 平成27・28年度 校舎等耐震補強・改修工事 平成29年度 開校	291,676	
特別支援 教育課	特別支援学校就労支援総合推進事業		高等部生徒の職業教育の充実及び就労支援の強化を図るため、「働きたい！応援団ぎふ」登録企業の拡大や「岐阜県版デュアルシステム」を推進する。  ○「働きたい！応援団ぎふ」：職場見学・企業内作業学習・就業体験などの協力企業を登録する ○「岐阜県版デュアルシステム」：企業内作業学習と校内作業学習を2本柱に企業就労に繋げる	7,105	
特別支援 教育課	高等特別支援学校開校体制整備事業	新規	平成29年4月の高等特別支援学校開校に向けて、軽度知的障がいのある生徒の職業教育及び就労支援の体制を整備する。 ○専門的な指導が可能な教員の養成 ○高等特別支援学校の教育課程及び教育内容の編成 ○入学者選抜制度の確立	4,700	
特別支援 教育課	発達障がい児童生徒支援事業費		・小中学校発達障がい支援研究指定事業 研究指定校による特別支援教育の観点からの授業づくり ・高等学校発達障がい支援事業 指定校による発達障がいの生徒の支援方法の研究、高等学校と特別支援学校のコラボによる教育課程の研究	4,215	
教職員課	小中学校に通う発達障がいの児童生徒に対する支援の充実		LD、ADHD等発達障がいのある児童生徒のための通級指導教室を拡充するための教職員定数措置。  内容：国加配定数 H26：118人 → H27：121人	0	【国加配定数】 118(H26) → 121(H27)

所管課	事業名	新規 拡充	事業内容	予算額 (千円)	備 考
保健医療課	母と子の健康サポート支援事業【再掲】 (母子行政等指導費)		○母と子の健康サポート支援事業（訪問指導事業） ・医療機関において支援の必要性が認められた母子及び長期療養児等について家庭訪問等により支援 ○母と子の健康サポート支援強化事業（関係機関連携強化事業） ・保健所における、医療機関、市町村、療育機関等関係機関との連携会議実施 ○母子保健従事者人材育成事業 ・市町村等地域の母子保健従事者を対象に研修会を開催	【再掲】 1,619	
子ども家庭課	オレンジリボン・キャンペーン事業		○11月の児童虐待防止推進月間を中心に、オレンジリボンを虐待防止のシンボルとして、「虐待を未然に防止できる社会」を目指すために「ぎふオレンジリボン運動」を展開し児童虐待防止を啓発	2,000	
子ども家庭課	児童虐待防止対策等事業費		児童虐待に対応するため、地域及び関係機関との連携強化を行うとともに、市町村等に対する相談研修、指導を行う ○協力体制整備 主任児童委員等に対する専門研修の実施、子ども相談センターを中心とした虐待発見、通告の促進等協力体制の整備 ○市町村体制強化支援 市町村の要保護児童対策地域協議会の運営についての指導・研修会を行い、市町村との連携を促進するとともに市町村の相談体制を強化 ○児童福祉司任用資格取得研修 地域協議会の調整期間職員、児童相談担当職員等を対象とした、児童福祉司任用資格取得のための研修プログラムの実施 ○児童福祉施設基幹的職員研修 施設において組織的なケアと人材育成が可能となるよう、自立支援計画等の作成・進行管理、職員の指導等を行う基幹的職員を養成するための研修の実施	1,668	
子ども家庭課	児童相談派遣専門職等設置費		○虐待保護者等カウンセリング嘱託医師（各子ども相談センター 計5人） 困難な相談事例について、より専門性の高い精神科等の医師の協力を得て、保護者等の指導を実施 ○児童虐待派遣専門職（中央子ども相談センター 1人） 市町村の要保護児童対策地域協議会運営について指導、助言	4,503	
子ども家庭課	児童虐待防止対策事業活動費（家庭支援推進等事業費の一部）		・児童虐待に対応するため、関係機関と連携を強化する ・研修の受講により児童福祉司等が自らの専門性を高め、子ども相談センターにおける児童虐待問題への対応を迅速かつ的確に行う同時に、児童館職員や民政児童委員・主任児童委員等の会議等への出前講座を実施し、児童に関わる関係者の知識・意識の向上を図る	1,547	家庭支援推進等事業費の内訳
子ども家庭課	子ども相談センター機能強化事業費	新規	児童虐待対応弁護士を設置や外国人家庭訪問時における通訳派遣を実施 ・児童虐待対応弁護士を設置し、児童虐待に関する法律相談や児童福祉法第28条の申立等における法的援助を実施 ・子ども相談センターの外国人家庭に対する安全確認や在宅指導等において通訳者に通訳を依頼	2,300	
子ども家庭課	児童虐待対応専門職等設置費		うち児童虐待対応強化専門職（総括専門職含む）（各子相 計5名）	14,053	
子ども家庭課	子ども相談センター24時間虐待通報ダイヤル事業費		○子ども相談センター24時間虐待通報ダイヤル設置 増加する児童虐待相談対応に対して、24時間365日確実に通報や相談を受け付けることにより、子どもを虐待から守る体制を整備	5,872	
子ども家庭課	家庭支援子ども電話相談運営費（家庭支援推進等事業費の一部）		子どもや家庭の悩み、問題等に対し早期に適切な援助を行うため、中央子ども相談センターにおいて「子ども・家庭110番事業」を実施 ○開設日時 平日（月～金）：8:45～21:00 土曜日：8:45～17:00	641	家庭支援推進等事業費の内訳

所管課	事業名	新規 拡充	事業内容	予算額 (千円)	備 考
私学振興・青少年課	被害青少年支援センター費		いじめ、不登校、友人・親子関係等の様々な悩みを持つ青少年に対し、「フリーダイヤル・365日・24時間体制」で電話・メール・FAX・面談による相談を受け付ける相談機関（通称：青少年SOSセンター）を運営し、青少年の健全育成を推進する。	12,055	
私学振興・青少年課	子ども・若者育成支援ネットワーク事業		ニート、ひきこもり、不登校などの社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者を支援するため、相談・支援機関、県及び市町村が一体となり、地域における総合的な支援体制を構築し、支援の充実を図る。 ○事業内容 ・子ども・若者育成支援ネットワーク会議の運営 ・市町村担当者研修会の実施 ・相談・支援機関担当者情報交流会の実施 ・相談窓口担当者研修会の実施 ・総合相談窓口の運営	1,915	
子ども家庭課	専門里親研修（家庭支援推進等事業費の一部）		専門里親の認定及び継続を希望する者を対象に研修を実施する。	146	家庭支援推進等事業費の内数
子ども家庭課	里親支援機関事業費		次世代育成支援対策の一環として、実際に受託できる里親を掘り起こし、要保護対策を充実させるため、里親の資質向上と養育支援を図るための研修会や養育相談等を実施する。 ○養育里親研修 養育里親希望者を対象とした基礎研修及び認定前研修、登録里親の更新研修（5年ごと） ○専門里親研修 児童虐待等により心身に影響を受けた児童を養育する専門里親に対する研修 ○里親家庭への訪問支援 養育に関する子育ての悩みに対して電話、訪問により助言・相談 ○未委託里親支援事業 未委託里親の研修を通じて、施設との連携と養育技術の向上を図る ○里親相互交流 里親サロンの開催（月1回程度、5か所の子ども相談センターで開催） 里親制度の普及促進を図るための啓発を実施する。 ・里親制度周知のためのリーフレット等の作成 ・里親を知る会の開催 ・三日里親、ショート里親の実施	4,002	
子ども家庭課	里親対策専門職設置費		中央子ども相談センターに里親対策専門職を1名配置。 ○職務 ・里親委託を推進するため里親委託等推進委員会（児童養護施設職員、子ども相談センター職員、子ども家庭課職員で構成）の運営 ・県内での受託促進を図るため、登録里親と児童養護施設での子どもの状況を把握し、子どもにふさわしい里親を発掘	2,811	
子ども家庭課	県里親連合会補助金		岐阜県里親連合会に対する運営費、事業費補助 ・里親賠償責任保険保険料 ・県里親研修会、全国里親大会、東海北陸ブロック里親研究大会 ・機関誌の発行	454	
子ども家庭課	児童養護施設等職員資質向上事業費	新規	児童養護施設等において児童にケアを行う職員の資質向上に向けた研修を実施する。 ・児童養護施設等の職員を対象に、社会的養護が必要な子どもに対するケアの充実をはかるべく、資質向上を目的とした研修を実施する。また、職員の各種研修への参加に要する経費を助成する。	1,700	
子ども家庭課	児童福祉施設退所者等アフターケア事業		施設退所者等が気軽に相談できる窓口（拠点）を設け、また、自立支援に必要な情報の集約・発信、当事者のためり場的な場所の提供等を行い、当事者が安定して生活できるよう自立に向けた支援を図る。この他、施設退所者等に対する相談支援、就職活動支援等を実施する。	7,100	

所管課	事業名	新規 拡充	事業内容	予算額 (千円)	備 考
子ども家庭課	児童家庭支援センター運営費補助金		地域における民間の児童相談・指導窓口として、県及び市町村との連携・連絡調整を総合的に行う児童家庭支援センターに対し、運営費の補助を実施 ○児童家庭支援センター 3箇所 ・子ども家庭支援センターぎふ「はこぶね」（岐阜市） ・大野子ども家庭支援センターこころ（大野町） ・児童家庭支援センター麦の穂（中津川市）	27,789	
子ども家庭課	家庭における暴力防止協議会事業費		「家庭における暴力防止協議会」及び専門部会として「要保護児童対策専門部会」、「配偶者暴力等防止専門部会」を設置し、いずれも家庭内で発生する暴力である児童虐待とDVの防止、早期発見、早期対応を図るための協議、情報共有などを行い関係機関のネットワークの強化を図る。また、県内5圏域に「配偶者暴力等防止地域協議会」を設置し、関係機関の連携体制を充実させ、地域における保護や支援体制の強化を図る。 ・家庭における暴力防止協議会（1回） ・要保護児童対策専門部会（1回） ・配偶者暴力等防止専門部会（1回） ・配偶者暴力等防止地域協議会（1回×5圏域） ・婦人相談員等の専門研修会（2回）	936	
子ども家庭課	DV被害者等の緊急一時保護事業費		DV等を理由に、緊急保護を求める女性とその同伴児（者）を、遠隔地、深夜等の理由で女性相談センターへ移送することが困難である場合に、福祉事務所長の判断で、翌日等に女性相談センターの一時保護所等へ移送するまでの間、地域の委託施設で緊急一時保護を行う。 ・地域の委託施設16施設 ・男性も保護対象 ・原則2日以内	3,453	
子ども家庭課	民間シェルター確保等事業費補助金		民間支援団体によるシェルターの確保と被害者の自立支援の活動に対し経費を助成し、地域におけるDV被害者の保護、自立支援体制の充実及び被害者の早期自立及び自立後の継続的な支援の促進を図る。 ・民間支援団体による民間シェルターの確保・運営に要する経費の助成 ・民間支援団体による被害者の自立支援事業（電話相談・カウンセリング・情報提供等）に要する経費の助成 ・民間支援団体による被害者の自立支援事業（同行支援）に要する経費の助成 ・民間支援団体によるサポートグループの運営に要する経費の助成	1,006	
II-4-(3) 子どもの貧困対策の推進					
私学振興・青少年課	私立高等学校等奨学給付金【再掲】	拡充	授業料以外の教育費負担を軽減し、全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、県内在住の低所得世帯の私立高校生等に奨学給付金を支給する。 <H26.4以降入学生> ・生活保護受給世帯 @52,600円/年(通信制 @52,600円/年) ・第1子の高校生等がいる世帯 @39,800円/年(通信制 @38,100円/年) ・23歳未満の扶養されている兄・姉がいる世帯で第2子以降の高校生等がいる世帯 @138,000円/年(通信制 @38,100円/年)	【再掲】 75,757	
私学振興・青少年課	選奨生奨学金【再掲】		学業成績が優秀かつ心身が健全であって、経済的な理由により就学が困難な高校生等に対し奨学金を貸与 ○貸与月額 ・自宅 私立：30,000円又は47,000円（選択可） ・自宅外及び通学費高額 私立：35,000円又は52,000円（選択可） ○要件 主たる家計支持者の所得割額が一定の基準以下（収入が概ね800万円以下）の場合 中学3年時の成績が3.5以上（高校1年生）、前学年の成績が3.0以上（高校2,3,4年生）	【再掲】 60,114	

所管課	事業名	新規 拡充	事業内容	予算額 (千円)	備 考
私学振興・青少年課	高等学校奨学金（修学バックアップ奨学金）【再掲】		<p>勉強意欲がありながら経済的な理由により就学が困難な高校生等に対し奨学金を貸与</p> <p>○貸与月額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自宅 私立：30,000円</li> <li>・自宅外及び通学費高額 私立：35,000円</li> </ul> <p>○要件</p> <p>本人の属する世帯全員の所得額が生活保護基準の1.5倍相当以下</p>	【再掲】 47,220	
教育財務課	高校生等奨学金給付金【再掲】		勉強意欲がありながら経済的理由により高等学校等での修学が困難な者に対する奨学金の支給	【再掲】 292,711	
地域福祉 国保課	生活困窮者自立相談支援事業費	新規	県が福祉事務所を設置する町村の区域において、複合的な課題を抱えた生活困窮者からの相談を受け、課題を整理したうえで、関係機関との連携を図りつつ、本人の主体性を尊重しながら寄り添い型の相談支援や就労支援を行う。	60,000	
地域福祉 国保課	自立相談支援事業従事者訓練等事業費	新規	県内市及び県が委託等により実施する生活困窮者自立相談支援事業の従事者を対象に、相談支援の水準向上のために養成研修等の訓練を実施する。 また、就労訓練事業の認定事務を行う。	2,600	
地域福祉 国保課	住居確保給付金事業費	新規	<p>県が福祉事務所を設置する町村の区域において、住宅を喪失又は喪失のおそれのある離職者に対して賃貸住宅の家賃補助を行う。</p> <p>○支給対象者：離職後2年以内かつ65歳未満の者</p> <p>○支給期間：最長9カ月（原則3カ月）</p> <p>○支給上限額：月額29千円</p> <p>○収入・資産要件あり。常用就職のための求職活動要件あり。</p>	4,696	
子ども家庭課	母子自立支援員設置費・活動費		各振興局（事務所）福祉課にひとり親自立支援員を設置して、母子家庭等に対する相談に応じ、その自立に必要な情報の提供、指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行い、自立支援を図る。	23,273	
子ども家庭課	母子家庭等援護事業費	拡充	<p>○ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業</p> <p>母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦（以下「母子家庭の母等」という。）に対して、就業や養育費に関する相談から就業情報の提供に至るまでの一貫した就業・自立支援サービスを提供する母子家庭等就業・自立支援センター事業を一般財団法人岐阜県母子寡婦福祉連合会に委託し、母子家庭の母等へ就業や生活に関する総合的な支援を図るため、就業相談、就業支援講習会、就業情報提供、養育費相談、弁護士等による専門相談の各種事業を実施</p> <p>○母子家庭等自立支援給付金事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援教育訓練給付金事業</li> </ul> <p>母子家庭の母等の職業能力の開発を促進するため、職業能力開発を自主的に行う母子家庭の母等に対して、教育訓練にかかる費用の20%（上限10万円）を支給</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高等職業訓練促進給付金</li> </ul> <p>母子家庭の母等の生活に対する経済的負担軽減と資格取得を図るため、経済的自立に効果的な資格取得を目的とする養成学校において、2年以上受講する母子家庭の母等に訓練促進給付金等を支給</p> <p>対象資格：看護師、准看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士</p> <p>訓練促進給付金：100,000円（課税世帯70,500円）</p> <p>修了支援給付金：50,000円（課税世帯25,000円）</p> <p>対象期間：修業期間に相当する期間（上限24月）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金</li> </ul> <p>より良い条件での就業・より高度な職業訓練を行うには、高等学校を卒業した者と同等程度の学力があることが最低限必要な条件であることから、高等学校卒業程度認定試験合格のための講座受講費用の一部（最大受講費用の6割、上限15万円）を支給し、親の学び直しの支援を実施</p> <p>○ひとり親家庭等生活支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活援助のサービスが必要なひとり親家庭等に対し、家庭生活支援員を派遣し、生活援助を行うひとり親家庭等日常生活支援事業やひとり親家庭等が生活の中で抱える不安に対し支援を行うひとり親家庭等生活上事業を実施している市に対し、補助金を交付</li> <li>・ひとり親家庭の児童等の学習を支援したり、児童等から気軽に学習相談等を受けることができる大学生等のボランティアを児童等の家庭に派遣する学習支援ボランティア事業を一般財団法人岐阜県母子寡婦福祉連合会に委託して実施</li> </ul>	35,998	

所管課	事業名	新規 拡充	事業内容	予算額 (千円)	備 考
子ども家庭課	児童扶養手当給付費【再掲】		離婚等により、ひとり親家庭（又はそれに準ずる状態にある）で児童（18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある者または20歳未満で政令で定める程度の状態にある者）を監護する父母、又は父母が監護しない場合において養育する養育者に手当を支給 ○手当月額 ・第1子：9,920円～42,050円 ・第2子：5,000円 ・第3子以降：3,000円 ○所得制限有り	【再掲】 1,071,071	
子ども家庭課	母子父子寡婦福祉資金貸付金【再掲】	拡充	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立と生活意欲の助長を図り、あわせて児童の福祉を推進することを目的として、修学資金をはじめとした12種類の資金について、所要の資金の貸し付けを行う。 ○主な貸付限度額 ・修学資金 高等学校 国公立 自宅：18,000円/月、私立 自宅：30,000円/月 専門学校（専門課程） 国公立 自宅：45,000円/月、私立 自宅：53,000円/月 大学 国公立 自宅：45,000円/月、私立 自宅：54,000円/月 ・就学支度資金 高等学校 国公立 自宅：150,000円、私立 自宅：160,000円 専門学校（専門課程）・大学 国公立 自宅：370,000円、私立 580,000円	【再掲】 250,000	
地域福祉 国保課	父母子家庭等医療費負担金助成費【再掲】		18歳到達後の年度末までの児童を現に扶養している配偶者のない父母とその子ども及び父母のない18歳到達後の年度末までの児童の医療費について、市町村を通じて助成する。 ○補助率：県1/2、市町村1/2 ○所得制限有り：児童扶養手当支給に係る所得制限と同様	【再掲】 747,057	
II-4-（4）子どもの安全の確保					
環境生活 政策課	安全・安心まちづくり推進事業費	拡充	「安全・安心まちづくり県民運動」をさらに推進するため、関係機関との連携強化、県民への意識啓発等、行政が主体となって以下の施策を展開 ○安全・安心まちづくり県民大会開催事業 ・県民の防犯意識の高揚、自主防犯活動への発展を促すための大会を開催 ○安全・安心まちづくり地域連携会議開催事業 ・地域防犯に係る官民の連携による効果的な活動展開を図るため、地域単位の情報共有、意見交換を目的とした会議を開催 ○安全・安心まちづくりアドバイザー派遣事業 ・防犯ボランティア団体等の要請（活動手法等のノウハウ取得等）に応じ、防犯活動の専門家を派遣 他 ○安全・安心まちづくりリーダー養成講座開催事業 ・ボランティアサミットの中で明らかになった、人材育成・世代交代という課題を解決することを目的に、地域安全活動の担い手となる防犯ボランティアリーダーを養成し、円滑な世代交代や、地域安全に関する取組を支援 ○安全・安心まちづくり地域安全活動推進事業 ・地域防犯活動に取り組むボランティア及び企業等の登録制度を設け、活動用物品等の支給や情報提供等の支援 ・フレンドリー企業の新規登録を促進するため、事例紹介集を作成	1,475	

所管課	事業名	新規 拡充	事業内容	予算額 (千円)	備 考
生活安全 総務課 交通企画 課	非常勤専門職設置費		各種非常勤専門職の設置に要する経費 ○スクールサポーター(兼地域安全活動アドバイザー) ・少年の非行防止、立ち直り支援や学校等における子ども等の安全確保、非行・犯罪被害防止教育の支援、地域安全情報等の把握と提供を行うスクールサポーターを地域ボランティアの指導的立場と位置づけ、自治体、学校、地域住民等と協働した活動を行う。 ○地域安全巡回指導教育班(たんぼぼ班) ・県内の小学校、幼稚園等を巡回して、腹話術、紙芝居等を活用して参加・体験型教育により、子どもに注意を呼びかけ、連れ去り事案、声かけ事案による被害を防止する。 ○交通安全教育班(ブルーシグナル) ・主に高齢者、子ども等を対象とした交通安全講話や実技指導等交通安全に関する巡回教育を実施し、交通安全意識の普及徹底を図る。	69,455	細々事業の一部を抜き出した事業
生活安全 総務課	地域安全情報発信事業費		犯罪情報地理分析システム事業 地域住民に対し、地域における性犯罪、ひったくり、子どもに対する声掛け事案等女性・子どもが被害者となる事案の発生場所、時間帯、犯罪手口等の情報を警察本部のホームページにより提供する。	7,321	細々事業の一部を抜き出した事業
生活安全 総務課	地域安全情報発信事業費		○安全安心メール発信事業 メール配信システムを活用して、あらかじめ登録した者のパソコン・携帯電話に対し、岐阜県警察から、犯罪情報等(子どもに対する声かけ事案及びその防止対策に関する情報等)をメールでタイムリーに発信する。	1,383	細々事業の一部を抜き出した事業
生活安全 総務課	地域安全活動対策費(国補)		○子ども緊急通報装置事業 指定小学校区内の通学路に設置された支柱等に取り付けられた赤色灯、非常ベル、通報者撮影カメラ、通報ボタン、マイク、スピーカー等で構成される装置を維持管理する。 ※機器の老朽化等に伴い平成27年度中に撤去予定(地元自治体による代替事業の実施予定あり)。 平成27年度当初予算においては撤去までの間の維持経費を計上。	112	細々事業の一部を抜き出した事業
生活安全 総務課	地域安全活動対策費(国補)		○地域安全巡回指導教育事業 たんぼぼ班を県下全域の小学校、幼稚園等に派遣し、子ども・保護者及び教育関係者等を対象に子どもの連れ去り未然防止の実技指導、防犯講話等の教養を行う。	2,351	細々事業の一部を抜き出した事業
生活安全 総務課	地域安全活動対策費(国補)		○岐阜県警察安全・安心ステーション事業 安全安心パトロールの出動拠点等である「安全・安心ステーション」の整備を推進し、合わせて、地域住民による防犯パトロール等の自主防犯活動に対する積極的な各種支援を行い、活動を活性化させる。	399	細々事業の一部を抜き出した事業
生活安全 総務課	地域安全活動対策費(任意)		○青色回転灯パトロール活性化事業 子どもの登下校時に校区内を青色回転灯巡回車でパトロールし、広報を実施することで連れ去り事案、声かけ事案を防止する。 ・パトロール実施者に対し、摩耗、毀損防止措置を施した青色回転灯防犯パトロール実施者証を交付して携帯させるとともに、青色合図灯を提供することにより、活動の活性化を図る。	354	細々事業の一部を抜き出した事業
交通企画 課	交通安全対策費		○交通安全教育事業 交通安全教育班(ブルーシグナル)を県下全域に派遣し、子ども等に対する交通安全講話や自転車の運転に関する指導等交通安全教育を行う。	133	細々事業の一部を抜き出した事業
生活安全 総務課	子ども110番の家		通学路等に所在するコンビニエンスストア、ガソリンスタンド、理容店、美容院など、屋間に人が所在している商店等を対象に、子どもたちが危険な場面に遭遇したとき、若しくは子どもたちが危険を目撃した際に、助けを求めて飛び込み警察へ通報してもらった緊急避難所として依頼し、子どもたちを地域ぐるみで守ろうとする制度。	0	【ゼロ予算】
生活安全 総務課	子ども・女性対策班の活動		平成21年4月に設置した子ども・女性対策班により、子どもと女性を性犯罪等の被害から守るための先制的予防活動を実施し、性犯罪等の前兆事案に関する検挙、警告活動を実施する。	0	【ゼロ予算】

所管課	事業名	新規 拡充	事業内容	予算額 (千円)	備 考
Ⅲ子育てしながら仕事もできる岐阜県づくり					
Ⅲ－（１）企業の子育て支援の取組みの促進					
女性の活躍推進課	子育て支援エクセレント企業拡大促進事業費		企業の子育て支援に関する取組を促進し、仕事と家庭の両立を推進するため、岐阜県子育て支援企業登録制度を推進するとともに、他の企業の模範となるエクセレント企業を育成・支援する ○エクセレント企業の育成・支援 ・専門家の派遣（社労士等）の拡大 ・エクセレント企業の普及・PRの拡大 ○県内企業の育児休業等取得状況調査 ※子育て支援リーダー企業育成事業費から名称変更	10,500	ぎふっこ応援基金
女性の活躍推進課	子育て支援エクセレント企業の拡大促進事業費（国補）	新規	県内企業の模範となる子育て支援エクセレント企業の拡大促進に向け、エクセレント認定企業の中で特に優れた取組みを推進する企業に奨励金を支給。さらに、エクセレント企業を中心とした交流イベント等を開催。	50,000	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金
女性の活躍推進課	子育て支援情報のメールマガジン発行		企業向けの仕事と家庭の両立支援に関する施策紹介、調査結果や先進企業の取組等を掲載したメールマガジンを「子育て支援登録企業」へ配信し、両立支援の取組を促進する。 ○掲載内容 先進的な企業の取組事例紹介、仕事と家庭の両立支援関連セミナーの開催案内、合同企業就職説明会の案内、国・県の各種制度、最新の調査結果の紹介 など	0	【ゼロ予算】
商業・金融課	取扱資金（中小企業制度融資貸付金）		中小企業制度融資貸付金による低利融資の実施 ・岐阜県子育て支援企業登録制度の登録事業者及び事業所内保育施設等の設置や施設の運営を行う事業者を支援する。 <資金名>子育て支援資金 融資限度額：運転資金4,000万円 設備資金：10,000万円 償還期間：運転資金7年 設備資金15年（据置期間1年以内） 融資利率：年1.3%（償還期間が10年を超える場合 年1.7%） 信用保証料：必要により 年0.35～1.0% 担保：原則無担保 保証人：原則、法人代表者以外は不要	143,800	
建設政策課	建設工事入札参加資格に係る主観的事項審査の評価項目として設定		建設工事入札参加資格に係る主観的事項審査において、一般事業主行動計画の策定・届出企業または岐阜県子育て支援企業登録制度の登録企業について加点評価する。	0	【ゼロ予算】
女性の活躍推進課	企業内子育てマスターの育成		企業内子育てマスターの育成 ・従業員の出産・子育て相談を行う人材を企業内でのマスターとして育成し、出産・子育てにやさしい企業の拡大を図る。 ・また、企業内子育てマスターに対し、子育て支援者向けの研修会等への参加を促進する。	0	【ゼロ予算】
女性の活躍推進課、社会教育文化課	企業内家庭教育研修及び「こども参観日」の開催支援		企業等が、従業員の子どもが両親の働く企業等に出かけて親の働く姿を見て、働くことの大切さを知る「子ども参観日」や、企業等と連携しながら従業員を対象として、家庭教育に関わる研修を開催し、家庭教育の教育力の向上と地域社会全体での子育ての推進を図る。	0	【ゼロ予算】
Ⅲ－（２）妊娠・出産・子育てをしながら働き続けることができる環境づくり					
高齢福祉課	福祉人材育成事業所認定制度実施事業費	新規	高齢化の進展に伴い、不足が見込まれる介護サービス事業分野において、人材の育成に取り組む事業所等を認定するための制度を新たに創設し、就業希望者ならびに従事者が、「働きたい」「働きやすい」職場環境づくりの実現を支援する。	3,000	

所管課	事業名	新規 拡充	事業内容	予算額 (千円)	備 考
高齢福祉課	介護職員定着支援事業費補助金		職員の産休・育休取得促進により生じた人材不足の解消を図るため、介護事業者が代替職員（有資格者等）を雇用する場合の経費の一部助成を行い、介護サービス提供体制の確保ならびに、従事者の勤務環境改善を促す。 ○産休代替職員雇用経費の補助 @740×8時間×22日（月あたりの補助額上限130,240円） ○補助対象期間 産休、育休期間（最長12カ月） ○補助率 10/10（予算の範囲内で決定）	39,072	介護人材確保対策特別会計事業
子育て支援課	産休等代替職員費県単独補助金		民間児童福祉施設等の直接処遇職員が産休、病休を取得した場合に、産休等代替職員費の雇用経費を負担し、施設における児童等の処遇の正常な実施及び女性の再就職等の支援を行う。 ○産休代替職員雇用経費の補助 @5,940円/日×雇用日数 ○補助対象期間 産休：産前6週+産後8週 病休：31日目から90日目まで（60日間） ○補助率 10/10	8,138	
女性の活躍推進課	事業所内保育所拡大促進事業費	新規	子ども・子育て支援新制度による地域保育サービス拡充と企業内における仕事と子育ての両立を促進するため、事業所内保育所の導入拡大に向けた取組を実施する。 ・県内モデル事業所調査 ・導入マニュアル作成 ・企業、市町村向け周知	4,000	地域少子化対策強化交付金
Ⅲ－（３）男女がともに協力して子育てできる環境づくり					
女性の活躍推進課	「早く家庭に帰る日」（毎月8のつく日）の普及		県内企業のノー残業デーの実施や「8」のつく日の実施に向けて、経済団体、労働団体と連携して普及に努める。	0	
女性の活躍推進課	父親の子育て参加促進事業費	拡充	妊娠、出産、育児のそれぞれの段階ごとに父親の役割、必要な知識を提供し、父親の積極的な育児参加を促進し、母親の過度な負担や育児不安を軽減する ・父子手帳の作成 1,900千円 父親の育児参加を促進するため、夫婦や地域の子育て支援に対する意識醸成のための啓発を実施する。 ○ババスイッチオンプロジェクト 15,193千円 ・子どもの危機管理フォーラム（父親向け） ・仕事と家庭の両立支援向上等のための講座（夫婦向け） ・男性育児参加、女性継続就労への理解促進（地域向け） ・広報誌、グッズを活用した啓発	17,093	拡充分について地域少子化対策強化交付金
Ⅲ－（４）女性の活躍の推進					
女性の活躍推進課	女性の活躍トップセミナー開催事業費	新規	企業において女性が指導的立場につくことや、育児出産期にも働き続ける環境づくりに関しての意識醸成のため、企業経営者向けのセミナーを開催する。 【国8/10 県2/10】	5,000	地域女性活躍推進交付金
女性の活躍推進課	男女共同参画ロールモデル紹介事業費		男女共同参画社会づくりを進めるうえで、年齢、性別を問わず、職場や子育て、介護等様々な分野で活躍する優れたロールモデルを発掘し広く周知する。	312	

所管課	事業名	新規 拡充	事業内容	予算額 (千円)	備 考
女性の活躍推進課	活躍する女性応援・紹介事業費	新規	県内で活躍する女性を応援・紹介し、女子学生に将来像を描いてもらう機会を提供する。 ・活躍女性の紹介、大女子会開催 8,600千円 県内の大学において地元の自治体や企業と連携し、各地域で活躍する助成と女子学生とのワークショップや交流会を開催する。 【国8/10 県2/10】	8,600	一部、地域女性活躍推進交付金
女性の活躍推進課	女性活躍応援ポータルサイト保守管理費	新規	「岐阜で活躍する女性応援ポータルサイト」の保守管理 ・H26に構築したサイトの運用(H27～H31 債務負担行為設定) ・県サーバ更新移行経費 333千円含む	1,787	
女性の活躍推進課	女性のための働き方セミナー開催事業費	新規	女性が企業で活躍できるよう長期的に働くためのキャリア意識を醸成するためのセミナーを開催する。 【国8/10 県2/10】	3,000	地域女性活躍推進交付金
女性の活躍推進課	女性の活躍支援拠点整備事業費	新規	女性の活躍を支援するための拠点の整備も含めた基本構想を策定し、女性の活躍を推進する。	5,000	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金
女性の活躍推進課	男女共同参画プラザ管理運営等事業費		男女共同参画に関する人的交流、情報収集・発信、相談、普及啓発、活動支援を一元的に実施する男女共同参画プラザの管理・運営。 ○研修室の貸出 ○男女共同参画関連情報及び資料の収集・提供 ・図書及びビデオの購入、貸出・閲覧 ○相談事業 ・電話相談 ・専門面接相談（法律・こころ）、男性専門の電話相談 ○普及啓発事業 ・県民の意識啓発・人材育成等に向けた研修会・講習会 ・課題及びニーズ把握のための調査・研究 ○活動支援 ・女性団体等の活動に対する助言、ネットワークづくり、交流会	17,277	
産業技術課	モノづくり女子塾 (産業人材育成連携基盤構築事業費)		モノづくり企業で働く女性が、リーダーとして活躍するための知識とスキルを学ぶ研修会を開催。	231	
労働雇用課	総合人材チャレンジセンター事業費 【再掲】		県内3ヶ所において「岐阜県総合人材チャレンジセンター」を設置・運営し、若年者から中高年者をはじめ、就職をしたいと考えている子育て中の女性の再就職支援など、きめ細かな就職支援を行うとともに、中小企業の人材確保を支援するなど、総合的な就業支援を行う。	【再掲】 119,400	
労働雇用課	離職者等委託訓練費		求人需要が高く再就職に即効性のある職業訓練を民間教育訓練機関等に委託し実施する。 また、訓練に参加しやすい環境を整備するため、託児サービスを付加する。(50名)	439,028	国庫補助事業

所管課	事業名	新規 拡充	事業内容	予算額 (千円)	備 考
労働雇用課	地域人づくり事業（処遇改善プロセス） 【再掲】		県内民間企業等が人材育成、経営力改善、販路拡大等に取り組むことにより、処遇改善の原資を生み出し、主として、若者（39歳以下）、女性の処遇改善（非正規社員の正社員化、賃金の引き上げ、職場定着化支援）を図る事業を県や市が県内民間企業等に委託、補助で実施する。	【再掲】 273,554	緊急雇用創出事業臨時特例基金 H27をもって終了
合 計				34,528,934	

※ゼロ予算は、職員人件費や規定の事務費等を最大限活用し、制度や仕組みづくりなどに工夫を凝らしながら事業を実施。